

論 説

地域際収支にもとづく地域経済分析の視座

福 田 善 乙

目 次

- I 地域の実相 — 人口の推移から —
- II 地域際収支とはなにか
- III 地域際収支によってなにが明らかになるか
- IV 地域際収支にもとづく地域再生政策の方向性

I 地域の実相 — 人口の推移から —

いま、地域はどうなっているのか。人口の推移からみてみよう。日本の人口は、第2次大戦後の1945年7,215万人からみても、一貫して増加する。1950年8,320万人、60年9,342万人、70年1億372万人、80年1億1,706万人、90年1億2,361万人、そして95年には1億2,557万人になっている。

それでは、都道府県の人口はどうなっているのか。住民基本台帳でみれば、第1表のごとくになり、5年ごとの国勢調査によれば、第2表、第3表のようになる。

第一に、1950年代は対前年人口減少地域は少ない。1950年代は戦後日本の経済復興のために、米をはじめとする食糧の増産時期にあたり、三大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）だけでなく、農山漁村地域でも人口の増加が一般的であった。しかし、1950年代後半に入ると人口減少地域が増加しはじめる。

第1表 都道府県人口の推移 (▲は対前年人口減少を示す)

年	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京都	大阪府	兵庫県	奈良	和歌山	鳥取	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	合	
1953																																			2	
54																																				0
55																																				3
56																																				6
57																																				15
58																																				16
59																																				17
60																																				26
61																																				28
62																																				29
63																																				26
64																																				23
65																																				25
66																																				27
67																																				25
68																																				25
69																																				28
70																																				28
71																																				19
72																																				14
73																																				9
74																																				4
75																																				0
76																																				1
77																																				2
78																																				1
79																																				1
80																																				0
81																																				0
82																																				1
83																																				6
84																																				7
85																																				9
86																																				9
87																																				17
88																																				17
89																																				18
90																																				21
91																																				17
92																																				17
93																																				16
94																																				11
95																																				17
96																																				13
97																																				12

(出所) 住民基本台帳にもとづく「4月1日現在推計人口」により作成

第2表 都道府県別人口、人口増減率及び人口密度（1960年～95年）

都道府県	人口		人口増減率(%, Δは減少)							人口密度	
	(1000人)	順位	1960~65年	65~70年	70~75年	75~80年	80~85年	85~90年	90~95年	(人/km ²)	順位
全 国	125,569	—	5.2	5.5	7.0	4.6	3.4	2.1	1.6	337	—
北海道	5,692	7	2.6	0.2	3.0	4.5	1.9	Δ0.6	0.9	73	47
青森県	1,482	28	Δ0.7	0.8	2.9	3.8	0.0	Δ2.7	Δ0.1	154	40
岩手県	1,420	30	Δ2.6	Δ2.8	1.0	2.6	0.8	Δ1.2	0.2	93	46
宮城県	2,329	15	0.6	3.8	7.5	6.5	4.5	3.3	3.6	320	19
秋田県	1,214	35	Δ4.2	Δ3.0	Δ0.7	2.0	Δ0.2	Δ2.1	Δ1.1	105	45
山形県	1,257	33	Δ4.4	Δ3.0	Δ0.4	2.6	0.8	Δ0.3	Δ0.1	135	42
福島県	2,133	17	Δ3.3	Δ1.9	1.3	3.3	2.2	1.1	1.4	155	39
茨城県	2,956	11	0.4	4.3	9.3	9.2	6.5	4.4	3.9	485	22
栃木県	1,985	20	0.5	3.8	7.5	5.5	4.1	3.7	2.5	310	22
群馬県	2,004	19	1.7	3.3	5.9	5.2	3.9	2.3	1.9	315	21
埼玉県	6,759	5	24.0	28.2	24.7	12.4	8.2	9.2	5.5	1,780	4
千葉県	5,798	6	17.2	24.6	23.2	14.1	8.7	7.9	4.4	1,124	6
東京都	11,772	1	12.2	5.0	2.3	Δ0.5	1.8	0.2	Δ0.7	5,384	3
神奈川県	8,246	3	28.7	23.5	16.9	8.2	7.3	7.4	3.3	3,417	1
新潟県	2,488	14	Δ1.8	Δ1.6	1.3	2.5	1.1	Δ0.2	0.6	198	32
富山県	1,123	38	Δ0.7	0.4	4.0	3.1	1.4	0.2	0.3	264	26
石川県	1,180	36	0.7	2.2	6.7	4.6	3.0	1.1	1.3	282	23
福井県	827	44	Δ0.3	Δ0.8	3.9	2.7	2.9	0.7	0.4	197	33
山梨県	882	42	Δ2.4	Δ0.2	2.8	2.7	3.6	2.4	3.4	198	33
長野県	2,194	16	Δ1.2	Δ0.1	3.1	3.3	2.5	0.9	1.7	611	38
岐阜県	2,100	18	3.8	3.4	6.2	4.9	3.5	1.9	1.6	198	31
静岡県	3,738	10	5.7	6.1	7.1	4.2	3.7	2.7	1.8	480	13
愛知県	6,868	4	14.1	12.2	10.0	5.0	3.8	3.6	2.7	1,334	5
三重県	1,842	23	2.0	1.9	5.4	3.7	3.6	2.6	2.7	319	20
滋賀県	1,287	31	1.3	4.3	10.8	9.6	7.0	5.8	5.3	320	18
京都府	2,629	13	5.5	7.0	7.8	4.2	2.3	0.6	1.0	570	9
大阪府	8,797	2	20.9	14.5	8.6	2.3	2.3	0.8	0.7	4,651	2
兵庫県	5,402	8	10.3	8.3	6.9	3.1	2.6	2.4	Δ0.1	644	8
奈良県	1,431	29	5.7	12.6	15.8	12.2	7.9	5.4	4.0	388	14
和歌山県	1,080	39	2.5	1.5	2.8	1.4	0.0	Δ1.2	0.6	229	29
鳥取県	615	47	Δ3.2	Δ1.9	2.2	3.9	2.0	Δ0.0	Δ0.1	175	37
島根県	771	46	Δ7.6	Δ5.8	Δ0.6	2.1	1.3	Δ1.7	Δ1.2	115	43
岡山県	1,951	21	Δ1.5	3.8	6.3	3.1	2.5	0.5	1.3	274	24
広島県	2,882	12	4.4	6.8	8.6	3.5	2.9	1.1	1.1	340	17
徳島県	1,556	25	Δ3.7	Δ2.1	2.9	2.0	0.9	Δ1.8	Δ1.1	255	27
香川県	832	43	Δ3.8	Δ2.9	1.8	2.5	1.2	Δ0.4	0.1	201	30
愛媛県	1,027	40	Δ2.0	0.8	5.9	4.0	2.3	0.1	0.4	548	11
高知県	1,507	27	Δ3.6	Δ2.0	3.3	2.8	1.5	Δ1.0	Δ0.6	265	25
福岡県	817	45	Δ4.9	Δ3.2	2.7	2.8	1.0	Δ1.8	Δ1.0	115	44
佐賀県	4,933	9	Δ1.0	1.6	6.6	6.1	3.6	1.9	2.5	993	7
長崎県	884	41	Δ7.5	Δ3.8	Δ0.1	3.3	1.7	Δ0.2	0.7	363	16
熊本県	1,545	26	Δ6.8	Δ4.3	0.1	1.2	0.2	Δ1.9	Δ1.1	378	15
大分県	1,860	22	Δ4.6	Δ4.0	0.9	4.4	2.6	0.1	1.1	251	28
宮崎県	1,231	34	Δ4.2	Δ2.7	3.0	3.2	1.7	Δ1.1	Δ0.5	194	36
鹿児島県	1,176	37	Δ4.8	Δ2.7	3.2	6.1	2.1	Δ0.6	0.6	152	41
沖縄県	1,794	24	Δ5.6	Δ6.7	Δ0.3	3.5	1.9	Δ1.2	Δ0.2	195	35
人口減少都道府県数	1,274	32	5.8	1.2	10.3	6.1	6.6	3.7	4.2	562	10
人口減少都道府県数			25	20	5	1	1	18	13		

(出所) 総務庁統計局「平成7年国勢調査 全国都道府県市区町村別人口」(1995年12月)により作成

第3表 都道府県別人口の5年ごとの自然増減率及び社会増減率（1960年～95年）

(%、△は減少)

都道府県	自然増減率							社会増減率 1)						
	1960～65年	65～70年	70～75年	75～80年	80～85年	85～90年	90～95年	1960～65年	65～70年	70～75年	75～80年	80～85年	85～90年	90～95年
北海道	6.2	5.7	6.0	4.8	3.4	2.1	1.2	△3.5	△5.5	△3.1	△0.3	△1.6	△2.8	△0.3
青森県	6.4	5.9	5.6	4.4	3.3	2.0	1.0	△7.1	△5.1	△2.7	△0.7	△3.3	△4.7	△1.0
岩手県	5.1	4.4	4.4	4.0	3.0	1.7	0.8	△7.7	△7.2	△3.4	△1.3	△2.1	△2.9	△0.6
宮城県	4.9	4.7	5.6	5.1	4.1	2.8	1.7	△4.3	△1.0	1.8	1.4	0.4	0.6	1.9
秋田県	4.1	3.3	3.4	3.3	2.3	1.0	△0.0	△8.3	△6.3	△4.1	△1.3	△2.5	△3.1	△1.1
山形県	3.5	2.8	3.2	3.2	2.4	1.5	0.5	△7.8	△5.7	△3.7	△0.6	△1.6	△1.8	△0.6
福島県	4.5	3.6	4.3	4.1	3.3	2.3	1.3	△7.8	△5.5	△3.1	△0.8	△1.1	△1.1	0.1
茨城県	4.2	4.4	5.7	4.6	3.6	2.4	1.6	△3.7	△0.2	3.5	4.6	3.0	2.0	2.3
栃木県	4.1	4.3	5.8	4.7	3.5	2.4	1.4	△3.6	△0.4	1.7	0.8	0.6	1.3	1.2
群馬県	4.2	4.6	5.7	4.4	3.1	2.0	1.4	△2.4	△1.3	0.1	0.9	0.8	0.3	0.5
埼玉県	6.8	9.3	10.2	6.4	4.3	3.0	2.5	17.3	19.0	14.5	6.0	3.9	6.2	3.0
千葉県	5.7	7.4	8.8	6.0	4.3	2.9	2.0	11.5	17.2	14.5	8.1	4.4	5.1	2.4
東京都	7.4	7.8	7.3	4.5	3.2	2.0	1.2	4.8	△2.8	△5.0	△4.9	△1.3	△1.8	△1.9
神奈川県	8.1	9.4	9.5	6.1	4.2	3.1	2.3	20.6	14.1	7.4	2.2	3.1	4.3	1.0
新潟県	3.9	3.8	4.3	3.7	2.6	1.6	0.7	△5.6	△5.4	△3.0	△1.3	△1.5	△1.8	△0.2
富山県	3.5	4.0	5.1	3.5	2.1	1.2	0.4	△4.2	△3.6	△1.1	△0.5	△0.8	△1.0	△0.2
石川県	3.9	4.5	5.9	4.3	3.0	1.8	1.1	△3.1	△2.3	0.8	0.3	△0.0	△0.8	0.2
福井県	4.0	3.7	4.7	3.7	2.8	2.0	1.2	△4.3	△4.6	△0.8	△1.0	0.1	△1.3	△0.8
山梨県	4.0	3.9	4.1	3.2	2.3	1.7	1.3	△6.4	△4.0	△1.3	△0.5	1.2	0.7	2.1
長野県	3.4	3.5	4.3	3.5	2.3	1.5	0.9	△4.5	△3.6	△1.2	△0.2	0.2	△0.6	0.8
岐阜県	5.1	5.2	5.9	4.2	3.0	2.0	1.3	△1.3	△1.7	0.3	0.7	0.5	△0.1	0.3
静岡県	5.6	5.8	6.7	4.9	3.6	2.5	1.6	0.1	0.2	0.4	△0.7	0.1	0.2	0.2
愛知県	6.9	7.8	8.5	5.7	4.1	3.1	2.4	7.1	4.5	1.5	△0.6	△0.4	0.6	0.3
三重県	4.3	4.2	5.0	3.5	2.5	1.7	1.0	△2.3	△2.3	0.4	0.2	1.1	0.9	1.7
滋賀県	3.6	3.9	5.8	4.9	3.8	2.8	2.0	△2.3	0.3	5.0	4.7	3.2	2.9	3.3
京都府	4.5	5.5	6.3	4.3	2.8	1.7	0.9	1.0	1.5	1.5	△0.1	△0.5	△1.1	0.1
大阪府	8.0	8.8	8.6	5.2	3.6	2.5	1.8	12.9	5.7	△0.0	△2.9	△1.3	△1.7	△1.1
兵庫県	5.8	6.4	7.0	4.6	3.2	2.0	1.2	4.5	1.9	△0.0	△1.6	△0.6	0.4	△1.3
奈良県	4.0	5.2	6.5	4.4	3.2	2.1	1.4	1.8	7.4	9.3	7.8	4.7	3.3	2.6
和歌山県	4.0	4.1	4.6	2.9	1.9	0.9	0.2	△1.5	△2.6	△1.7	△1.5	△1.9	△2.1	0.4
鳥取県	3.1	2.4	3.5	3.1	2.5	1.5	0.4	△6.3	△4.3	△1.3	0.8	△0.6	△1.5	△0.6
島根県	2.4	1.9	2.5	2.2	1.7	0.9	△0.1	△10.0	△7.7	△3.1	△0.1	△0.5	△2.6	△1.1
岡山県	3.1	3.7	5.1	3.6	2.6	1.5	0.8	△4.5	0.1	1.2	△0.4	△0.1	△1.1	0.5
広島県	4.1	5.0	6.4	4.4	3.1	2.0	1.2	0.4	1.8	2.2	△0.9	△0.2	△0.9	△0.1
山口県	3.5	3.6	4.4	3.1	2.1	0.9	△0.0	△7.2	△5.7	△1.5	△1.0	△1.2	△2.7	△1.1
徳島県	2.8	2.4	3.2	2.6	2.1	1.1	0.2	△6.6	△5.4	△1.5	△0.1	△0.9	△1.5	△0.1
香川県	2.9	3.1	4.6	3.5	2.4	1.3	0.4	△4.8	△2.3	1.3	0.5	△0.1	△1.2	△0.0
愛媛県	3.8	3.4	4.3	3.4	2.4	1.3	0.5	△7.4	△5.4	△1.0	△0.5	△0.8	△2.3	△1.0
高知県	2.4	1.9	2.9	2.0	1.5	0.5	△0.4	△7.3	△5.0	△0.1	0.8	△0.4	△2.2	△0.6
福岡県	4.7	5.1	5.7	4.7	3.6	2.2	1.3	△5.7	△3.5	0.9	1.4	0.1	△0.2	1.2
佐賀県	4.0	3.6	3.9	3.6	3.0	1.9	1.0	△11.5	△7.4	△4.0	△0.3	△1.3	△2.2	△0.3
長崎県	5.2	4.5	4.6	3.8	3.1	2.0	1.0	△12.0	△8.9	△4.5	△2.6	△2.8	△4.0	△2.2
熊本県	4.0	3.3	3.4	3.4	2.9	1.9	1.0	△8.6	△7.3	△2.6	1.0	△0.3	△1.7	0.1
大分県	3.3	2.9	3.8	3.3	2.3	1.2	0.5	△7.5	△5.6	△0.8	△0.1	△0.5	△2.3	△0.9
宮崎県	4.8	4.0	4.6	4.4	3.4	2.1	1.2	△9.5	△6.7	△1.4	1.7	△1.4	△2.7	△0.6
鹿児島県	4.1	2.8	2.7	2.7	2.5	1.5	0.5	△9.7	△9.5	△3.0	0.8	△0.6	△2.6	△0.7
沖縄県	9.7	8.6	9.1	7.6	6.7	5.6	4.3	△4.0	△7.4	1.3	△1.5	△0.2	△1.9	△0.1
減少都府県数	0	0	0	0	0	0	4	36	35	27	28	31	33	25

資料：自然増減率は、総務庁統計局「推計人口」、厚生省「人口動態統計」、琉球政府「沖縄（琉球）統計年鑑」及び琉球政府「人口動態統計」による。

1) 社会増減率は、5年間の人口増減率を差し引いて算出した。

(出所) 総務庁統計局「平成7年国勢調査 全国都道府県市区町村別人口」(1995年12月)により作成

第二に、これに対して1960年代は都道府県レベルで人口減少地域が著しく増加する。1961年から70年まで20県以上の地域で人口減少になっている。特に1963年には29県にのぼっている。1960年代は高度経済成長期にあたり、農山漁村地域から工業の立地する大都市へ人口大移動がおこったのである。1961年から70年にかけて一貫して人口が減少した地域は秋田県、山形県、福島県、新潟県、長野県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県の15県にのぼっている。一方、一貫して人口が増加したのは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、広島県、沖縄県の三大都市圏を中心とした12都府県である。

これを5年ごとの国勢調査でも、1960年から65年にかけては高知県をはじめとする農山漁村地域で25県が、65年から70年にかけても高知県をはじめとする20県が、それぞれ人口減少地域になっている。

それでは、市町村レベルの人口増減状態はどうなっているのか。農山漁村地域の典型である高知県でも、1960年から65年にかけても、65年から70年にかけても、いずれも高知市を除いて、53市町村中52市町村が人口減少になっているのである（第4表）。

このように、1960年代は都道府県レベルでも、市町村レベルでも、農山漁村地域では人口が減少している。これは、1960年代の重化学工業を中心とする高度経済成長のなかで、農山漁村地域から重化学工業が立地する大都市、特に太平洋ベルト地帯へ人口の大移動がおこったことによるのである。それゆえ、この1960年代は都道府県レベルばかりでなく、市町村レベルでも人口減少する第1次過疎時代といえるであろう。その典型が高知県であるといえる。

第三に、1970年代は都道府県レベルでは人口が減少する地域は少なくなり、一転して人口増加地域が多数となる。1960年代に人口が減少していた地域でも人口増加に転換するのである。これが1985年ごろまで続く。住民基本台帳による第1表でも、1975年から83年までは対前年人口減少地域は0～2程度になっている。逆に1977年から80年にかけて東京都が人口減少地域になっている。

また、国勢調査による第2表でも、人口減少地域は1970～75年では5県に減り、75～80年はわずか東京都のみ、80～85年も秋田県のみとなっており、大多

第4表 高知県における市町村別人口増減率(対前年比)の推移

通称	市町村名	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	95/60
	高知市	8.7	10.9	11.4	13.2	7.1	3.8	1.5	1.6	60.3
	室戸市	-7.2	-5.7	-4.5	-2.9	-2.2	-3.0	-7.9	-8.1	-29.7
	安芸市	1.8	-12.4	-7.9	-0.1	2.2	-0.1	-5.1	-5.7	-26.3
	南国市	-5.9	-1.3	-0.3	4.2	4.7	6.0	-1.5	2.9	15.3
	土佐市	-5.3	-3.2	-2.8	2.6	3.3	1.5	-1.8	-2.7	-3.4
	須崎市	-3.6	-2.9	-3.0	-0.1	2.7	-1.5	-3.5	-5.1	-12.8
	中村市	-3.8	-8.3	-6.0	2.6	3.0	1.7	-0.7	-2.5	-10.3
	宿毛市	-5.5	-10.1	-7.3	1.2	2.9	0.7	-1.6	0.4	-13.6
○	土佐清水市	-5.3	-10.8	-9.7	3.0	-2.4	-5.1	-8.0	-7.6	-34.6
○	東洋町	-8.6	-18.6	-11.9	-10.3	-5.2	-4.8	-6.3	-7.8	-49.8
○	奈半利町	-3.8	-10.0	-18.3	-1.5	-2.7	-0.1	-7.0	-5.2	-37.9
○	田野町	4.3	-4.6	-11.5	-1.0	-3.0	-8.1	-3.5	-2.9	-30.2
○	安田町	-8.0	-10.7	-8.2	-9.3	-3.0	-2.8	-5.8	-5.6	-37.7
○	北川村	31.1	-42.4	-25.3	-17.8	-10.2	-4.8	-6.0	-3.3	-72.5
	馬路村	5.6	-19.0	-23.1	-10.6	-8.8	-13.7	-12.5	-5.4	-63.7
	芸西村	-7.3	-12.7	-8.2	-1.5	2.7	1.8	-4.2	-3.4	-23.7
	赤岡町	-10.4	-7.0	-8.8	0.3	-3.9	-0.5	-8.6	-3.3	-27.4
○	香我美町	-8.0	-10.9	-10.6	-4.6	-0.2	3.3	1.0	1.6	-19.6
	土佐山田町	-2.5	-2.2	-1.5	3.5	1.4	3.3	-3.7	-3.6	-3.1
	野市町	-5.4	-0.5	-1.5	7.7	19.8	14.0	6.7	8.1	66.1
	夜須町	-6.9	-7.4	-6.5	-4.1	-0.5	-0.9	-1.9	-6.0	-24.5
○	香北村	-18.4	-13.6	-15.7	-10.0	-2.6	-1.1	-3.4	-2.4	-40.4
	吉川村	-20.2	-10.2	-11.4	-5.6	7.3	0.3	-4.7	-0.7	-23.5
○	物部村	-5.2	-20.6	-23.4	-17.0	-13.6	-11.3	-12.4	-9.6	-69.3
○	本山町	-10.3	-13.4	-4.0	-11.2	-4.1	-7.4	-6.3	-6.0	-42.2
○	大豊町	-12.0	-13.5	-21.1	-11.4	-14.6	-6.2	-12.1	-10.1	-61.7
○	鏡村	-8.5	-14.9	-19.4	-12.7	-7.0	-0.1	-4.9	-0.2	-47.2
○	土佐山村	-8.9	-20.0	-7.1	-8.4	-11.2	-0.5	-3.1	1.0	-41.1
○	土佐町	-9.8	-10.3	-4.4	-17.5	-0.2	-11.9	-5.2	-4.9	-43.9
○	大川村	0.9	-21.9	-40.8	-50.9	-2.9	-17.1	0.9	-10.3	-83.5
	本川村	3.9	-20.1	-11.8	-14.3	13.4	-30.8	-7.2	-15.6	-62.9
	伊野町	-6.9	-6.7	-2.9	8.5	5.4	0.3	1.7	10.2	16.5
○	池川町	-13.1	-19.3	-22.5	-14.5	-8.4	-12.8	-9.1	-3.8	-62.6
	春野町	-7.1	-7.1	-5.4	1.4	4.0	9.0	-2.4	-2.4	-3.8
○	吾川村	-13.6	-15.7	-18.1	-9.7	-4.3	-9.4	-8.0	-7.5	-54.0
○	吾北村	-13.0	-17.4	-18.6	-13.8	-10.0	-3.4	-9.5	-9.5	-58.7
○	中土佐町	-8.8	-9.4	-6.3	-2.1	-0.9	-3.0	-6.0	-6.6	-29.8
	佐川町	-6.4	-2.5	-4.7	-0.5	2.7	0.1	-3.0	-3.1	-10.7
○	越知町	-10.3	-10.6	-9.5	-6.0	0.2	-3.3	-5.9	-5.2	-34.3
○	窪川町	-8.8	-13.2	-11.7	-6.3	-1.0	-2.4	-4.4	-5.3	-37.1
○	檮原町	-7.5	-13.9	-17.3	-12.0	-6.8	-6.0	-7.2	-0.4	-49.3
○	大野見村	-13.9	-19.5	-20.6	-9.9	-3.7	-5.8	-0.6	-0.1	-48.0
○	東津野村	-7.7	-12.7	-19.0	-11.4	-2.2	-6.6	-6.7	-5.1	-49.3
○	葉山村	-9.9	-17.4	-10.3	-5.8	-0.9	-2.4	-2.6	-5.9	-38.1
○	仁淀村	-16.5	-17.9	-18.9	-6.5	-3.5	-12.7	-6.7	-7.1	-54.5
	日高村	-8.2	-7.4	-4.9	-3.0	0.9	4.0	-1.9	-1.9	-13.8
○	佐賀町	-3.1	-7.1	-13.7	-3.1	2.5	-0.6	-4.6	-2.1	-26.0
○	大正町	-4.2	-13.9	-21.3	-11.8	-1.3	-0.6	-8.5	-0.5	-46.6
	大方町	-10.3	-12.4	-7.2	0.1	2.3	-0.7	-3.5	-2.5	-22.2
○	大月町	-6.0	-16.2	-18.5	-5.0	-0.1	-3.0	-7.6	-6.5	-45.8
○	十和村	-8.2	-12.1	-11.2	-6.6	-6.0	-7.9	-6.9	-6.2	-44.9
○	西土佐村	3.5	-17.9	-16.5	-10.8	-6.3	-6.7	-6.0	-4.4	-52.0
○	三原村	-7.9	-11.6	-18.2	-5.2	-4.6	-1.8	-7.0	-0.9	-40.7
	高知県計	-3.2	-4.9	-3.2	2.7	2.8	1.0	-1.8	-1.0	-4.4
	対前年人口減少市町村数	46	52	52	41	34	38	48	46	49

(出所) 高知県企画部「高知県の集落(平成8年度版)」1997年3月により作成

数が人口増加地域になっている。高知県も人口増加になっている。

これはなぜか。簡単にいえば、農山漁村地域において、①第1次産業部門で新しい作目が導入され、生産の一定の拡大がおこなわれたこと、②企業誘致も一定おこなわれたこと、③行政投資が地方に比較的多くおこなわれ、建設業が一定伸びたこと、④以上のことを背景にサービス産業を中心とした第3次産業も伸びたこと、などにより雇用の場が一定広がり、UターンやJターン、Iターンなども一定あり、人口増加につながったといえるであろう。

これに対して、市町村レベルではどうか。たしかに人口が増加する市町村は増加し、人口が減少する市町村は減少している。高知県でも、1970～75年は人口増加地域は12市町村、人口減少地域は41市町村である。1975～80年をみると、人口増加地域は19市町村、人口減少地域は34市町村である。1980～85年をみても、人口増加地域は15市町村、人口減少地域は38市町村である。

このように、市町村レベルの人口は1970～85年にかけて、人口減少地域は減っているが、しかし人口減少市町村が多数であり、中山間地域を中心に依然として人口が減少しているといえるであろう。

それゆえ、1970～85年は都道府県レベルでは人口増加地域が多数であるが、市町村レベルでは中山間地域を中心に人口減少地域が多数を占めるという特徴をもつ、第2次過疎時代といえることができる。

第四に、1986年以降をみると、都道府県レベルでも再び人口減少地域が増えるのである。対前年人口減少地域は1990年で21都道府県に達している。1988年から97年まで一貫して人口が減少している地域は、秋田県、島根県、山口県、高知県、長崎県の5県にのぼっており、いずれも1960年代にも人口が減少した地域である。まさに、乾いたタオルを絞り取るような人口減少である。

これに対して、市町村レベルの人口増減はどうなっているのか。高知県でも、人口減少地域が再び増加し、大多数を占めるようになる。すなわち、1985～90年の人口増加地域はわずか5市町村であり、人口減少地域は48市町村に達している。また、1990～95年の人口増加地域は7市町村であり、人口減少地域は46市町村で圧倒的多数になっている。

このように、1986年以降は再び都道府県レベルでも人口減少地域が増加して

いるし、市町村レベルでも人口減少地域が多数を占めるようになる。1986年以降再び都道府県レベルでも市町村レベルでも人口減少が多くなる、第3次過疎時代に入るのである。

それゆえ、農山漁村地域を中心に都道府県レベルでも市町村レベルでも人口が減少した1960年代を第1次過疎時代とし、市町村レベルでは中山間地域を中心に依然として人口減少傾向が続いていたが、都道府県レベルでは人口減少よりも人口増加傾向になった1970年代から85年ごろまでを第2次過疎時代だとすれば、1986年以降は再び都道府県レベルでも市町村レベルでも人口減少地域が多くなり、第3次過疎時代に入っているのである。

また、1990年代にはいくつかの県が新しい段階に入っている。それは人口の社会動態（転入者数－転出者数）のマイナスに加えて、自然動態（出生者数－死亡者数）もマイナスになることである。社会動態がマイナスだけでなく、自然動態がマイナスになるということは、プラスになる要因がまったくなくなることであり、人口が絶対的減少の時代に入ることを意味する。1990年に高知県が全国ではじめて人口の自然減少の時代に入ったが、その後も93年に山口県と島根県が、94年に秋田県が、95年に徳島県が、76年鳥取県がそれぞれ人口の自然減の時代に入っている。

これを国勢調査の第3表でみてみよう。自然動態をみると、1990年段階ではすべての都道府県ではプラスになっているが、1990～95年では秋田県、島根県、山口県、高知県の4県がマイナスに転化している。これまでの社会減に加えて自然減となり、人口の絶対的減少の時代に入っていることがわかる。

この農山漁村地域を中心とする人口減少地域は、人口減少がこれからもさらにすすむものと予測されている。国立社会保障・人口問題研究所は2010年の都道府県別人口の予測をしているが（「都道府県の将来推計人口」－1997年5月推計－）、それによると、全国の人口は1995年の1億2,557万人から2010年には1億2,762万人へ増加することが予測されているのに、1990年に比較して2010年に人口が減少する地域は25都道府県にのぼると予測されている（第5表）。

第5表 都道府県の将来人口

(単位: 1000人, %)

	1995	2000		2010		2020	
		人口	65歳以上	人口	65歳以上	人口	65歳以上
北海道	5,692	5,698	18.0	5,608	23.2	5,322	29.3
青森	1,482	1,469	19.5	1,420	24.0	1,326	29.7
岩手	1,420	1,412	21.4	1,375	25.4	1,296	29.7
宮城	2,329	2,394	17.0	2,495	20.1	2,530	24.3
秋田	1,214	1,189	23.4	1,122	27.5	1,021	32.6
山形	1,257	1,247	22.8	1,208	25.4	1,137	29.1
福島	2,134	2,148	20.1	2,148	22.7	2,088	26.7
茨城	2,956	3,057	16.2	3,230	20.2	3,298	25.2
栃木	1,984	2,026	16.9	2,084	20.4	2,075	25.6
群馬	2,004	2,035	18.0	2,069	22.0	2,030	26.9
埼玉	6,759	7,099	12.5	7,718	18.8	8,035	23.9
千葉	5,798	6,022	13.8	6,399	19.9	6,519	25.4
東京都	11,774	11,554	16.3	10,906	22.8	9,967	28.2
神奈川県	8,246	8,456	13.7	8,713	19.9	8,639	25.0
新潟	2,488	2,490	21.0	2,463	24.2	2,357	28.5
富山	1,123	1,124	20.6	1,107	24.8	1,045	30.0
石川	1,180	1,190	18.4	1,191	22.1	1,152	27.3
福井	827	827	20.3	813	23.7	773	28.0
山梨	882	908	19.0	948	21.5	963	24.7
長野	2,194	2,229	21.2	2,272	24.0	2,238	26.9
岐阜	2,100	2,126	17.9	2,143	22.4	2,079	27.0
静岡	3,738	3,791	17.6	3,831	22.7	3,724	27.7
愛知	6,868	7,007	14.5	7,137	20.1	6,991	24.9
三重	1,841	1,886	18.6	1,947	22.5	1,939	26.3
滋賀	1,287	1,351	15.9	1,475	18.8	1,559	22.5
京都	2,630	2,633	17.3	2,611	22.4	2,513	27.4
大阪	8,797	8,677	14.8	8,307	21.6	7,670	26.8
兵庫県	5,402	5,587	16.9	5,772	22.0	5,718	26.6
奈良	1,431	1,479	16.2	1,564	21.3	1,598	26.0
和歌山	1,080	1,081	20.7	1,065	24.6	1,015	28.5
鳥取	615	610	21.9	595	24.6	565	28.8
島根	771	758	24.9	725	27.6	672	31.8
岡山	1,951	1,969	20.0	1,983	23.8	1,933	27.9
広島	2,882	2,903	18.2	2,900	22.6	2,795	27.5
山口	1,556	1,530	22.3	1,457	27.0	1,337	32.6
徳島	832	829	22.0	810	25.3	766	30.3
香川	1,027	1,027	20.8	1,014	24.2	967	29.1
愛媛	1,507	1,492	21.4	1,442	25.3	1,344	30.6
高知	817	805	23.6	771	27.3	716	32.0
福岡	4,933	5,023	17.2	5,149	21.1	5,139	25.8
佐賀	884	885	20.2	876	22.8	849	27.1
長門	1,545	1,516	20.7	1,444	24.4	1,338	29.8
熊本	1,860	1,865	21.1	1,851	24.1	1,791	28.5
大分	1,231	1,218	21.6	1,179	25.3	1,103	30.3
宮崎	1,176	1,176	20.5	1,164	24.0	1,119	29.1
鹿児島	1,794	1,774	22.6	1,718	24.9	1,630	28.9
沖縄	1,273	1,318	13.9	1,402	17.1	1,452	21.7
全国	125,570	126,892	17.2	127,623	22.0	124,133	26.9

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」

(1997年5月推計)より作成

また、高齢者比率（65歳以上の比率）は全国水準で1995年の14.5%から2010年には22.0%になることが予測されており、2010年には25%以上の地域は鳥根県の27.6%を筆頭に、秋田県（27.5%）、高知県（27.3%）、山口県（27.0%）など9県になると予測されている。

このように、第3次過疎時代に入って、人口減少に加えて高齢化の進行、出生者数そのものの減少で世代交替ができないという絶対的人口減少の時代、地域の担い手そのものが存在しなくなるという厳しい時代に入っている。これがさらにすすめば、人口減少→集落の自然消滅→住民自治の砦となっている自治体そのものの消滅、という状況になりかねない。

現に高知県では1960年から85年にかけて28の集落が消滅、85年から95年にかけて9の集落が消滅し、1960～95年に37の集落が消滅している。ただし、高知県の集落数は1985～95年に伊野町で13、大方町で3増加しているので、1960年2,630から85年2,602へ、95年2,609になっている。

また、1995年における集落の世帯規模をみると、300世帯以上96、100～299世帯331、50～99世帯534、20～49世帯874、10～19世帯415、9世帯以下168となっており、49世帯以下が1,457集落で全体の60.3%を占めるのであり、そのうちいつ消滅してもおかしくない9世帯以下の集落が168も存在している（第6表）。

このように、農山漁村地域は第3次過疎時代に入って厳しい状態にあり、この地域をどのように再生していくのかが現在問われている。この地域を再生するためには地域の状態をトータルにリアルに把握する必要がある。この地域をトータルに計数的に把握する方法として、地域産業連関表の作成とそれにもとづく地域際収支の活用がある。

この地域際収支によって地域をトータルに計数的に認識し、地域の再生の方向性を示すことが求められている。そして、地域際収支はできれば市町村レベルないし広域的市町村レベルから都道府県レベルへ、さらに広域的ブロックレベル、国レベルへと把握することが大切になっている。

第6表 市町村の集落世帯数別分類（1995年）

過疎	集落総数	9世帯以下	10～19世帯	20～49世帯	50～99世帯	100～299世帯	300世帯以上
	高知市	—	—	—	—	—	—
	室戸市	91	3	7	35	29	5
	安芸市	112	15	9	40	26	10
	南国市	152	9	16	37	50	13
	土佐市	87	1	4	19	29	5
	須崎市	103	1	18	47	24	5
	中村市	99	0	13	32	26	8
	宿毛市	100	7	12	34	18	10
○	土佐清水市	53	5	5	8	11	6
○	東洋町	18	1	4	4	3	1
○	奈半利町	26	0	5	10	8	1
○	田野町	16	0	0	4	7	0
○	安田町	27	2	4	10	8	0
○	北川村	29	11	7	9	1	0
○	馬路村	7	0	2	0	3	0
	芸西村	31	4	4	10	9	1
	赤岡町	11	0	1	1	4	0
○	香我美町	51	2	19	17	7	0
	土佐山田町	72	3	7	25	19	6
	野市町	49	1	2	12	17	3
	夜須町	15	0	1	5	3	1
○	香北町	41	6	7	13	9	0
	吉川村	3	0	0	0	1	1
○	物部村	35	8	9	12	4	1
○	本山町	21	1	1	8	5	2
○	大豊町	83	8	15	46	11	0
○	鏡村	16	1	8	4	2	0
○	土佐山村	14	0	5	7	2	0
○	土佐町	50	11	14	16	4	0
○	大川村	16	2	9	5	0	0
	本川村	12	2	2	4	4	0
	伊野町	75	2	5	27	19	7
○	池川町	37	6	14	11	3	0
	春野町	67	0	1	37	17	2
○	吾川村	55	9	27	13	4	0
○	吾北村	48	2	17	22	7	0
○	中土佐町	26	2	1	11	5	2
	佐川町	84	2	13	37	21	1
○	越知町	57	3	24	15	6	1
○	窪川町	96	5	12	51	20	2
○	禰原町	53	4	17	23	6	1
○	大野見村	16	3	4	6	0	0
○	東津野村	29	4	6	13	4	0
○	葉山村	43	1	8	28	6	0
○	仁淀村	58	15	16	25	2	0
	日高村	45	0	10	19	14	0
	佐賀町	24	0	3	10	8	0
○	大正町	26	3	9	11	2	1
	大方町	42	1	8	12	7	0
○	大月町	36	2	4	4	14	0
○	十和村	19	0	2	7	7	0
○	西土佐村	29	0	2	14	13	0
○	三原村	13	0	2	4	5	0
	高知県計	2,418	168	415	874	534	96
	(県構成比)	—	6.9	17.2	36.1	22.1	4.0
	過疎市町村	1,168	117	282	441	197	18
	(過疎構成比)	—	10.0	24.1	37.8	16.9	1.5
	非過疎市町村	1,250	51	133	433	337	78
	(非過疎構成比)	—	4.1	10.6	34.6	27.0	6.2

(注1) 集落ごとの人口及び世帯数の把握が困難なため、高知市のデータは除く。

(注2) 集落単位での人口及び世帯数が把握困難な場合は、複数の集落をもって1つの集落とみなしたため、本表の集落数は、文中の集落とは一致しない。

(出所) 高知県企画部『高知県の集落（平成8年版）』1997年3月による

II 地域際収支とはなにか

それでは地域際収支とはどんなことなのか。地域際収支とは、地域間の財やサービスなどの取り引きにおける収入・支出関係を示すものである。地域産業連関表から算出される。

国際間の取引きの収入・支出関係を示すには国際収支（貿易・サービス収支）、企業の収入・支出関係を示すには経営収支、家庭の収入・支出関係を示すには家計収支がある。

それと同じように、都道府県や市町村を一つのエリア（または経営体）とみなすと、都道府県には都道府県間の収入・支出関係を示す都道府県際収支、市町村には市町村間の収支関係を示す市町村際収支がある。

このなかで国際収支（貿易・サービス収支）や経営収支、家計収支については比較的計数的に明らかにされている。

まず、国際収支をみてみよう（第7表）。国際間の地域際収支はほぼ貿易・

第7表 日本の国際収支（総括表）

（単位：億円）

	1985	1990	1995	1996
経常収支……………	119,698	64,736	103,862	71,806
貿易・サービス収支……………	106,736	38,628	69,545	23,392
貿易……………	129,517	100,529	123,445	91,152
輸出……………	415,719	406,879	402,596	435,715
輸入……………	286,202	306,350	279,153	344,563
サービス……………	-22,781	-61,899	-53,898	-67,760
所得収支……………	16,036	32,874	41,573	58,170
経常移転収支……………	-3,077	-6,768	-7,253	-9,755
資本収支……………	-130,137	-48,679	-62,574	-32,231
投資収支……………	-129,115	-47,149	-60,609	-28,690
直接投資……………	-13,910	-70,903	-21,249	-25,296
証券投資……………	-100,047	11,900	-30,772	-47,774
その他……………	-15,157	11,857	-8,585	44,379
その他資本収支……………	-1,024	-1,532	-2,144	-3,540
外貨準備増減……………	602	13,703	-54,235	-39,424
誤差脱漏……………	9,836	-29,761	13,127	-152

（出所）大蔵省資料

サービス収支が該当する。今回の分析の対象になった1990年をとると、貿易収支は輸出40兆6,879億円、輸入30兆6,350億円で10兆529億円の黒字、サービス収支は6兆1,899億円の赤字で、それゆえ貿易・サービス収支は3兆8,628億円の黒字である。経常収支も6兆4,736億円の黒字である。バブルも崩壊し不況が続く1996年をとっても、貿易収支は9兆1,152億円の黒字、サービス収支は6兆7,760億円の赤字で、貿易・サービス収支は2兆3,392億円の黒字、経常収支も7兆1,806億円の黒字になっている。

家計収支はどうか。家計収支については総務庁統計局「家計調査報告」で明らかにされている。それによると、1990年の全国・勤労者世帯（平均世帯人員3.70人、有業人員1.64人、世帯主の平均年齢44.5歳）の実収入は、1世帯当たり1カ月平均52万1,757円である。実収入から非消費支出（税金や社会保障費等）を控除した可処分所得は、1世帯当たり1カ月平均44万539円である。他方、1990年の全国・勤労者世帯の実支出は1世帯当たり1カ月平均41万2,813円、消費支出は33万1,595円である。それゆえ、1990年の家計収支は実収入でいっても（実収入－実支出）、可処分所得でいっても（可処分所得－消費支出）、10万8,944円の黒字である。

これを1996年で見ると、同じく実収入は57万9,461円、可処分所得は48万8,537円であり、実支出は44万2,679円、消費支出は35万1,755円であるから、1996年の家計収支はいずれも13万6,782円の黒字である。

また、企業の経営収支は貸借対照表・損益決算書で毎年だされているのは周知のことである。

それでは地域際収支の中核となる都道府県際収支や市町村際収支はどうなっているのか。このうち都道府県際収支は基本的には国勢調査がおこなわれる5年毎に地域の産業連関表が作成され、その結果として地域際収支も算出されている。1990年（平成2年）の産業連関表および地域際収支についてはすべて発表されている。

全国47都道府県の地域際収支の状況を示せば、第8表のごとくである。収入（移輸出）と支出（移輸入）関係、都道府県際収支、黒字部門の第3位までと赤字部門の第3位までを表示してある。これで見ると、地域際収支が黒字（プ

第8表 都道府県レベルにおけ

	収入 (移輸出)	支出 (移輸入)	都道府県 際 収 支	黒 字 部 門					
				第 1 位	第 2 位	第 3 位			
北海道	63,006	92,662	(-) 29,655	食料品・たばこ	6,378	農業	3,721	パルプ・紙・紙加工	3,448
青森	17,136	23,394	(-) 6,258	農業	1,624	食料品	1,220	パルプ・紙・木製品	243
岩手	22,311	27,381	(-) 5,070	電気機械	2,164	農業	682	食料品	566
宮城	43,431	47,320	(-) 3,890	肉乳・水産食料品	4,014	商業	3,128	電気機械	2,615
秋田	17,117	19,850	(-) 2,734	農業	1,713	電気機械	1,392	非鉄金属	792
山形	24,579	27,421	(-) 2,842	電気機械	3,661	農林水産	1,504	繊維製品	413
福島	58,109	53,817	4,292	電気・ガス・水道	11,151	電気機械	5,757	食料品	1,964
茨城	101,635	89,292	12,343	一般機械	10,800	電気機械	8,476	食料品	3,369
栃木	76,072	66,690	9,381	電気機械	9,537	輸送機械	6,459	一般機械	2,888
群馬	73,732	65,010	8,721	電気機械	10,955	輸送機械	7,478	一般機械	3,799
埼玉	165,404	173,239	(-) 7,834	電気機械	12,045	輸送機械	9,595	一般機械	8,374
千葉	131,379	164,806	(-) 33,427	化学製品	10,749	鉄鋼	10,249	石油・石炭	6,311
東京	579,388	408,312	171,077	商業	115,534	サービス	80,493	金融・保険	50,342
神奈川	269,497	286,867	(-) 17,370	電気機械	30,171	輸送機械	22,764	石油・石炭	12,363
新潟	42,149	42,091	58	電力・ガス・熱	3,966	金属製品	2,218	一般機械	1,081
富山	34,291	28,736	5,555	金属製品	6,096	一般機械	1,820	化学製品	1,588
山形	26,746	26,181	564	一般機械	3,973	対個人サービス	2,031	繊維製品	1,762
福井	26,619	25,231	1,388	電力・ガス・水道	5,480	繊維製品	4,228	対個人サービス	170
山梨	23,024	26,441	(-) 3,417	電気機械	3,595	一般機械	2,436	精密機械	571
長野	67,817	67,124	693	電気機械	12,136	精密機械	3,913	一般機械	3,575
岐阜	53,330	49,614	3,716	繊維製品	3,762	パルプ・紙・木製品	2,314	陶磁器	2,240
静岡	147,517	136,351	11,166	輸送機械	13,696	電気機械	6,545	化学製品	5,286
愛知	269,191	204,221	64,970	自動車	66,598	商業	7,451	一般機械	6,699
三重	73,240	66,166	7,074	輸送機械	5,962	石油・石炭	4,346	電気機械	4,292
滋賀	57,467	49,915	7,552	電気機械	8,372	その他製造工業	2,932	窯業・土石	2,733
京都	60,060	54,602	5,458	商業	4,810	電気機械	2,845	対個人サービス	2,521
大阪	267,166	203,318	63,848	電気機械	12,248	一般機械	11,685	対事業所サービス	11,382
大分	151,568	155,891	(-) 4,323	一般機械	9,235	鉄鋼	7,366	電気機械	3,801
熊本	20,229	27,558	(-) 7,329	一般機械	2,236	その他製造工業	1,528	電気機械	1,441
和歌山	28,172	28,740	(-) 568	鉄鋼	3,831	石油・石炭	3,213	電力・ガス・熱	1,912
鳥取	9,744	10,741	(-) 997	電気機械	1,511	食料品	1,270	パルプ・紙・木製品	300
島根	11,082	12,197	(-) 1,115	電力・ガス・熱	1,226	繊維	520	パルプ・紙・木製品	473
岡山	68,299	61,476	6,823	鉄鋼	5,633	化学	4,317	石油・石炭	3,992
広島	84,946	71,117	13,830	自動車	9,523	鉄鋼	6,618	商業	4,558
山口	41,133	35,744	5,389	化学製品	7,069	石油・石炭	3,778	輸送機械	2,056
徳島	13,210	14,148	(-) 938	パルプ・紙・木製品	1,664	食料品	1,415	化学製品	1,020
香川	27,391	25,462	1,928	商業	2,715	非鉄金属	1,381	石油・石炭	1,340
愛媛	32,277	33,063	(-) 786	パルプ・紙	3,824	非鉄金属	1,706	化学製品	1,177
高知	7,169	12,897	(-) 5,729	耕種農業	638	漁業	348	製材・木製品	224
福岡	82,420	84,178	(-) 1,758	商業	8,499	鉄鋼	5,321	運輸	3,135
佐賀	14,183	15,943	(-) 1,760	食料品	1,024	農林水産	493	金属製品	401
長崎	18,882	24,583	(-) 5,701	電力	1,669	水産物	1,574	造船	1,386
熊本	22,592	28,784	(-) 6,192	農業	1,179	電気機械	1,176	輸送機械	610
大分	25,576	28,762	(-) 3,186	鉄鋼	3,386	電気機械	1,992	化学製品	1,607
宮崎	14,181	18,966	(-) 4,785	畜産・養蚕	504	農業	483	食料品	432
鹿児島	18,789	27,702	(-) 8,913	食料品	2,707	電力	938	漁業	271
沖縄	7,615	16,641	(-) 9,026	運輸・通信	1,705	石油・石炭	815	電気・ガス・水道	115
全 国									

(出所) 各都道府県における1990年産業連関表報告書より作成

る地域際収支の状況 (1990年)

(単位: 億円)

赤		字		部		門		備	考
第 1 位		第 2 位		第 3 位					
化学工業製品	6,362	自動車	5,000	繊維	4,566	運輸 (+)	2,961		
輸送機械	1,482	その他製造工業	1,350	サービス	1,190	製造業 (-)	5,710		
化学製品	1,289	輸送機械	1,220	その他の製造工業	1,121	対事業所サービス (-)	1,030		
化学製品	2,618	一般機械	2,076	輸送機械	1,852				
食料品	1,052	石油・石炭	926	化学製品	915				
商業	1,399	石油・石炭	1,355	対事業所サービス	1,098				
分類不明	4,299	商業	3,167	石油・石炭	1,759				
商業	4,630	鉱業	3,910	対事業所サービス	3,886				
対事業所サービス	5,010	運輸	2,179	鉄鋼	2,108				
対事業所サービス	3,552	商業	3,051	化学製品	1,833				
対個人サービス	8,981	対事業所サービス	6,888	商業	6,153	製造業 (+)	26,887		
鉱業	11,912	商業	10,990	対事業所サービス	8,148	輸出入 (-)	12,502		
食料品	23,143	パルプ・紙・木製品	17,349	電気・ガス・水道	14,155	輸出 (普通貿易) は移出に含まない			
商業	18,589	鉱業	13,333	対個人サービス	9,209	輸出入 (+)	7,963		
その他の製造工業	1,786	鉱業	1,761	輸送機械	1,719				
対事業所サービス	1,815	鉄鋼	1,690	教育・研究	978				
対事業所サービス	1,569	化学製品	1,404	鉄鋼	1,024				
化学製品	2,037	対事業所サービス	1,813	鉄鋼・金属	1,188	食料品 (-)	1,168、24部門		
対事業所サービス	2,251	化学製品	1,175	食料品	1,151				
対事業所サービス	3,768	金属地金	3,074	商業	2,899				
食料品	2,216	石油・石炭製品	1,950	化学製品	1,569				
対事業所サービス	6,551	鉄鋼	5,453	商業	5,081	パルプ・紙・木製品 (+)	5,035		
化学製品	6,409	対事業所サービス	5,984	鉱業	5,739				
商業	4,363	鉱業	4,043	対事業所サービス	3,837	化学 (+)	4,101		
商業	3,379	対事業所サービス	1,826	電力・ガス・熱	1,571	輸送機械 (+)	2,500		
対事業所サービス	1,792	石油・石炭	1,792	化学製品	1,498	赤字の1,2位同額 繊維 (+) 2,515電気・ガス (-) 1,494			
食料品	8,560	鉱業	7,022	農林水産	6,833	商業 (+)	6,886		
商業	8,086	対事業所サービス	7,406	農業	5,061				
対事業所サービス	1,977	食料品	1,595	対個人サービス	1,586				
鉱業	3,743	商業	1,739	対事業所サービス	1,599				
化学製品	701	石油・石炭製品	597	その他製造品	542				
食料品	981	化学製品	641	その他製造工業	590				
鉱業	6,402	商業	4,173	金属製品	893	農林水産 (-)	881		
農林水産	2,747	電気機械	2,566	鉱業	2,501				
鉱業	3,595	対事業所サービス	2,899	商業	2,082				
商業	1,352	対事業所サービス	811	石油・石炭製品	674				
鉱業	2,412	対事業所サービス	1,823	鉄鋼	1,000				
鉱産物	2,341	商業	1,427	対事業所サービス	1,392				
化学製品	1,482	輸送機械	994	電気機械	909				
石油・石炭製品	3,295	繊維	2,961	鉱業	2,207	農業 (-)	1,948		
輸送機械	705	石油・石炭	590	鉄鋼	584				
機械	2,363	化学製品	1,453	石油	1,270				
石油・石炭製品	1,817	化学製品	1,486	電気・ガス・熱	1,466				
鉱業	2,471	商業	1,623	対事業所サービス	1,462				
輸送機械	1,169	商業	1,149	一般機械	1,015				
輸送機械	1,757	化学製品	1,652	石油	1,364				
輸送機械	1,452	電気機械	1,442	商業	1,133	その他の鉱業 (-)	1,024		

ラス)なのは東京都、大阪府、愛知県など3大都市圏中心に21都府県であり、赤字(マイナス)なのは北海道、東北、四国、九州などの26道県である。

これを四国4県で見ると、高知県は収入7,169億円、支出1兆2,897億円で、県際収支は5,729億円の大幅な赤字、徳島県は収入1兆3,210億円、支出1兆4,148億円、県際収支は938億円の赤字、愛媛県は収入3兆2,277億円、支出3兆3,063億円、県際収支は786億円の赤字、香川県は収入2兆7,391億円、支出2兆5,462億円、県際収支は1,928億円の黒字となっており、四国では唯一香川県だけが黒字になっている。

これに対して、市町村レベルないし広域的な市町村レベルでの地域際収支をみると、非常に少ない。一応政令指定都市で作成する方向であるが、それでも1990年の産業連関表や地域際収支が作成されたのは福岡市、北九州市、広島市、神戸市、大阪市、横浜市、札幌市の7市である。また、北海道では独自に釧路市と旭川市で作成されている。その他、今回私たち高知短期大学地域際収支研究会が作成した高知市(1997年)と農林水産省が地域経営システム研究所に委託して作成したものとして、新潟県三条市(1994年)、愛知県安城市(1995年)の事例がある。町村レベルでは私たち高知短期大学地域際収支研究会が作成した高知県中芸地域(馬路村、北川村、奈半利町、田野町、安田町の5カ町村)の事例があるぐらいである。

このなかで特筆すべきは釧路市である。釧路市は炭鉱閉山の影響・200カイリ問題の影響をみるために、1970年から北海道通産局と協力しながら、独自の産業連関表・地域際収支を作成しており、1990年版についても作成している。

このように市町村ないし地域的市町村レベルでの産業連関表・地域際収支が作成されることが少ないのはなぜか。

第1に、市町村レベルの自治体では産業連関表や地域際収支をださなければならぬ必要性が少なかったし、問題意識も希薄だったことによるだろう。産業政策は主として縦割り行政であり、横断的に面的に産業をみることが少なかったことによる。しかし、これからは地方分権時代に対応して足元から地域産業政策をつくる時代であり、地域産業連関表や地域際収支の考え方は必要になっている。

第2に、市町村レベルでは身近になりすぎて計数把握が困難になるということである。特に小さな市町村になるほど具体的な事例が表にできることになるので、計数的に明らかにすることが困難になることである。しかし、これも広域的な市町村であらわせばできることであり、工夫すれば産業連関表や地域際収支は作成することができる。

これからは足元から地域政策をつくる時代である。地域とくに市町村レベルでの地域経済の状態を把握する場合、市町村レベルでどのようなものをどれだけ生産し、どこにどれだけ販売して、どれだけ収入をあげているのか、逆にどのようなものをどこからどれだけ購入して、どれだけ支出しているのか、その収支関係はどうなっているのか、を計数的に明らかにすることは大切なことである。市町村レベルから地域の再生を考えていくとすれば、当然把握しなければならぬことであり、市町村際収支→都道府県際収支→国際収支という流れのなかで地域を総体的に把握し、対応策を考えていかなければならない。

それは地域の経済を考える場合、その地域で、どのようなものをどれだけ生産し、販売を上げて収入を増やしていくのか、逆にどのようなものをどれだけ合理的に購入し、支出を減らしていくのか、を明らかにし、そのなかで地域内経済循環（地域内所得循環）を増大させて、地域全体を豊かにすることが大切だからである。地域内での豊かな循環があつてこそ、地域住民間の協同の基盤もできるし、協力関係もすすむであろう。

このように、地域再生の方向性を明らかにするためにも、地域の担い手を明らかにするためにも、地域産業連関表とそれにもとづく地域際収支によって、地域の状態をトータルにリアルに計数をもって明らかにすることが大切である。

Ⅲ 地域際収支によってなにが明らかになるか

地域産業連関表やそれにもとづく地域際収支によってなにが明らかにされるのか。

第一に、地域経済の状態をトータルに計数的に把握できることである。

これまでは地域の状態を把握するとき、時系列的に人口の推移、生産量（額）

の変化、産業構造の変化をとらえ、構造的にも産業部門の構成比率でとらえることが一般的であった。この手法によっても地域経済の状態を一定明らかにすることができる。しかし、地域経済を面としてトータルにとらえることは不十分である。

地域際収支で地域をみると、地域を横断的に面としてトータルにつかむことができるし、その地域を支えている産業部門はどこか、弱点になっている産業部門はどこか、産業部門間の相互関係はどうなっているか、を明らかにすることができ、その対応策を考える基盤になる。

それを四国4県でみてみよう（第15表、第9表、第10表、第11表）。高知県際収支は5,729億円の赤字である。第1次産業は985億円の黒字なのに、第2次産業は5,803億円の赤字、第3次産業は911億円の赤字となっている。それでは主な赤字分野はどこか。それは製造業の5,860億円の赤字であり、高知県際収支の赤字5,729億円の赤字に匹敵する。そのなかでも化学製品1,482億円、輸送機械994億円、電気機械909億円、食料品889億円の赤字が大きい。また、商業分野も395億円、対事業所サービス分野も379億円の赤字である。他方、主な黒字分野は耕種農業638億円、漁業348億円、製材・木製品・家具224億円の黒字である。高知県際収支は第1次産業の985億円の黒字に大きく依存していることがわかる。しかし、同時に「食料基地・高知」といわれながら、食料品分野の赤字の大きなことにも注目する必要がある。

徳島県の県際収支は938億円の赤字である。第1次産業は284億円の黒字、第2次産業は1,247億円の黒字、第3次産業は2,458億円の赤字となっている。主な赤字分野は商業1,352億円、対事業所サービス811億円、石油・石炭製品674億円の赤字であり、主な黒字分野はパルプ・紙・木製品1,664億円、食料品1,415億円、化学製品1,020億円の黒字である。赤字の要因はなにか。黒字部門の上位に製造業がありながらも、赤字部門の上位に商業1,352億円、対事業所サービス811億円、対個人サービス416億円の赤字がきているように、第3次産業の赤字が大きいことである。すなわち、第3次産業の赤字を第1次産業、第2次産業の黒字でカバーできなかったことである。

愛媛県はどうか。愛媛県の県際収支は786億円の赤字である。産業部門別に

第9表 徳島県際収支（1990年）

（単位：100万円）

区 分	移 輸 出	移 輸 入	県 際 収 支
第 1 次 産 業	93,447	65,065	28,382
農 業	69,281	43,105	26,176
林 業	3,785	18,544	△14,758
漁 業	20,381	3,417	16,964
第 2 次 産 業	1,109,782	985,079	124,703
鉱 業	1,379	15,354	△13,975
食 料 品	286,374	144,909	141,465
織 維 製 品	47,971	43,617	4,354
パルプ・紙・木製品	265,155	98,722	166,433
化 学 製 品	224,861	122,880	101,981
石 油 ・ 石 炭 製 品	40	67,421	△67,381
窯 業 ・ 土 石 製 品	7,095	34,624	△27,529
鉄 鋼	15,584	41,790	△26,207
非 鉄 金 属	1,196	18,314	△17,118
金 属 製 品	33,570	65,279	△31,709
一 般 機 械	80,643	60,617	20,026
電 気 機 械	85,301	107,749	△22,448
輸 送 機 械	20,684	65,805	△45,121
精 密 機 械	1,408	10,265	△8,858
その他の製品工業製品	38,521	87,731	△49,210
建 設	0	0	0
第 3 次 産 業	117,720	363,547	△245,826
電力・ガス・熱供給	13,259	245	13,014
水道・廃棄物処理	20	31	△11
商 業	58,125	193,293	△135,168
金 融 ・ 保 険	100	184	△84
不 動 産	0	6,348	△6,348
運 輸	18,528	15,431	3,097
通 信 ・ 放 送	4,083	596	3,487
公 務	0	0	0
教 育 ・ 研 究	5	1,744	△1,739
医療・保健・社会保障	2,232	1,650	581
その他の公共サービス	1	8	△7
対事業所サービス	8,406	89,485	△81,079
対個人サービス	12,961	54,530	△41,570
事 務 用 品		0	0
分 類 不 明	8	1,091	△1,083
計	1,320,957	1,414,782	△93,825

（出所）平成2年徳島県産業連関表報告書より作成

第10表 愛媛県際収支（1990年）

（単位：100万円）

部門名	移輸出	移輸入	県際収支
第1次産業	209,418	144,128	65,290
農産物	89,822	87,154	2,668
林産物	3,998	26,674	△ 22,676
水産物	115,598	30,300	85,298
第2次産業	2,716,182	2,596,184	119,998
鉱産物	3,312	237,418	△ 234,106
食料品	272,989	264,144	8,845
繊維製品	305,141	204,825	100,316
製材・木製品・家具	59,860	85,895	△ 26,035
パルプ・紙・紙加工品	456,756	74,376	382,380
化学製品	457,096	339,423	117,673
石油・石炭製品	126,346	163,199	△ 36,853
窯業・土石製品	21,820	48,484	△ 26,664
鉄鋼	14,323	97,051	△ 82,728
非鉄金属	235,938	65,321	170,617
金属製品	60,936	108,515	△ 47,579
一般機械	236,771	197,332	39,439
電気機械	258,821	282,898	△ 24,077
輸送用機械	122,869	186,769	△ 63,900
精密機械	1,536	30,136	△ 28,600
その他の製造工業製品	81,668	210,398	△ 128,730
建設	0	0	0
第3次産業	302,133	528,383	△ 226,250
電気・ガス	33,213	2,493	30,720
水道・廃棄物処理	0	0	0
商業	59,550	202,242	△ 142,692
金融・保険	0	29,184	△ 29,184
不動産	0	0	0
運輸	113,254	62,702	50,552
通信・放送	4,960	0	4,960
公務	0	0	0
教育・研究	0	0	0
医療・保健・社会保障	0	0	0
その他の公共サービス	0	0	0
対事業所サービス	26,250	165,435	△ 139,185
対個人サービス	64,906	66,327	△ 1,421
事業用品	0	0	0
分類不明	0	37,585	△ 37,585
計	3,227,732	3,306,282	△ 78,550

（出所）平成2年愛媛県産業連関表報告書より作成

第11表 香川県際収支（1990年）

（単位：100万円）

部 門	移 輸 出	移 輸 入	県 際 収 支
第 1 次 産 業	83,763	59,808	23,954
農 林 水 産	83,763	59,808	23,954
第 2 次 産 業	1,962,680	1,914,639	48,041
鉱 業	11,839	253,016	△ 241,177
食 料 品	273,570	224,899	48,670
織 維 製 品	146,240	120,695	25,544
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製	201,973	140,790	61,183
化 学 製 品	52,344	144,760	△ 92,417
石 油 ・ 石 炭 製 品	171,607	37,641	133,966
窯 業 ・ 土 石 製 品	69,945	35,399	34,546
鉄 鋼	41,429	141,402	△ 99,973
非 鉄 金 属	186,293	48,228	138,065
金 属 製 品	165,013	105,418	59,595
一 般 機 械	254,943	162,058	92,885
電 気 機 械	113,662	143,073	△ 29,411
輸 送 機 械	118,598	145,270	△ 26,671
精 密 機 械	7,620	22,393	△ 14,773
そ の 他 の 製 造 業	147,604	189,597	△ 41,993
建 設	0	0	0
第 3 次 産 業	692,631	571,796	120,835
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供	32,946	26,985	5,962
水 道 ・ 廃 棄 物	1,906	4,083	△ 2,177
商 業	374,643	103,156	271,487
金 融 ・ 保 険	4,250	56,408	△ 52,159
不 動 産	24,851	29,478	△ 4,628
運 輸	147,869	96,086	51,783
通 信 ・ 放 送	4,626	1,997	2,628
公 務	0	0	0
教 育 ・ 研 究	484	4,285	△ 3,801
医 療 ・ 保 健 ・ 保 障	20,234	20,164	70
そ の 他 公 共 サ ー ビ ス	2,493	448	2,044
対 事 業 所 サ ー ビ ス	5,973	188,313	△ 182,340
対 個 人 サ ー ビ ス	72,356	40,393	31,963
事 務 用 品	0	0	0
分 類 不 明	0	0	0
内 生 部 門 計	2,739,072	2,546,245	192,827

（出所）平成2年香川県産業連関表報告書より作成

みれば、第1次産業は653億円の黒字、第2次産業は1,200億円の黒字に対して、第3次産業は2,263億円の大きな赤字である。主な赤字分野は鉱産物2,341億円、商業1,427億円、対事業所サービス1,392億円の赤字であり、主な黒字分野はパルプ・紙加工品3,824億円、非鉄金属1,706億円、化学製品1,177億円、繊維製品1,003億円、水産物853億円の黒字である。愛媛県も第3次産業の赤字を第1次産業、第2次産業の黒字でカバーできなかったがゆえに、トータルとしての県際収支は赤字になったのである。

これに対して香川県はどうか。香川県の県際収支は四国で唯一1,928億円の黒字である。香川県は第1次産業が240億円の黒字、第2次産業が480億円の黒字、第3次産業が1,208億円の黒字とすべての産業部門で黒字になっていることが特徴である。主な黒字分野は商業2,715億円、非鉄金属1,381億円、石油・石炭製品1,340億円、一般機械929億円の黒字であり、主な赤字分野は鉱業2,412億円、対事業所サービス1,823億円、鉄鋼1,000億円、化学製品924億円の赤字である。このなかで商業部門が大きな黒字になっていることは四国における香川県の位置の高いことを示している。すなわち、香川県が四国の中心地域になっていることを示している。

このように、四国4県の間でも県際収支の状態は著しく異なっている。黒字分野や赤字分野の状態も異なる。たとえば、商業は高知県、愛媛県、徳島県では大きな赤字分野になっているのに対して、香川県では最大の黒字分野になっている。また、食料品は徳島県、香川県、愛媛県が黒字になっているのに対して、高知県では大きな赤字になっている。化学製品は徳島県、愛媛県が大きな黒字になっているのに対して、高知県、香川県では大きな赤字になっている。

このように、地域際収支の内容は各県によって異なっており、地域に即して的確に把握することが必要だし、地域再生政策も地域により異なってくるのである。

なお、四国地域全体の地域際収支はどうか。四国通産局による四国地域産業連関表報告書によれば、四国地域は収入（移輸出）7兆9,512億円、支出（移輸入）9兆7,423億円で、地域際収支は1兆7,912億円の赤字である。赤字分野は10部門でみると、その他6,730億円、機械6,480億円、商業・運輸6,119億円、

鉱業3,916億円、食料品・たばこ723億円、金属256億円の赤字である。他方、黒字分野はその他製造業4,568億円、農林水産業1,678億円、公益事業67億円の黒字である。第1次産業が黒字、第2次産業が赤字、第3次産業が赤字というパターンである。

ただし、県際収支が黒字だからといって、その地域が健全でバランスのとれた状態にあるとはいえない。たとえば、原子力発電所が集中立地する福井県の場合である。福井県は収入2兆6,619億円、支出2兆5,231億円であり、県際収支は1,388億円の黒字である。県際収支としては問題がないようにみえる。しかし、その内容を見ると、主な黒字分野は電力・ガス・水道5,480億円、繊維製品4,228億円の黒字に大きく依存している。この電力・ガス・水道の黒字がなければ、約4,000億円の大きな赤字になるのであり、県際収支が黒字だからといって、必ずしも健全なバランスある経済構造になっているとはいえない。

第二に、地域際収支によって地域経済全体の変化を時系列的にとらえることができる。この間の地域経済政策の是非もあらわすことになる。

ここでは、人口が絶対的減少の時代に入っている高知県の地域際収支を1975年、80年、85年、90年で比較してみよう（第12表、第13表、第14表、第15表）。

高知県際収支はどのように推移したのだろうか。1975年の県際収支は1,743億円の赤字、80年は3,301億円の赤字、85年は4,555億円の赤字、90年は5,729億円の赤字となっており、一貫して赤字であるとともに、年々赤字幅が拡大している。1990年の赤字は75年の赤字の3.3倍になっている。高知県の経済構造がだんだん悪化していることがわかる。これは、移輸出額が1975年4,032億円から90年7,169億円へ1.8倍しかなくなっていないのに、移輸入額が75年5,775億円から90年1兆2,897億円へ2.2倍になっているからである。

これを産業部門別にしてみよう。第1次産業の県際収支は1975年655億円の黒字、80年1,053億円の黒字、85年908億円の黒字、90年985億円の黒字となっているように、一貫して黒字であり、しかも80年以降900億円から1,000億円の黒字幅になっている。これから第1次産業が高知県の経済を支えていることがわかるであろう。第1次産業のなかでも耕種農業と漁業の黒字が大きいのが、特

第12表 高知県際収支（1975年）

（単位：100万円、％）

部 門	項 目	① 移 輸 出			② 移 輸 入			県際収支 ①-②	県 内 自給率
		実 額	構 成 比	移 輸 出 率	実 額	構 成 比	移 輸 入 率		
第 1 次 産 業		96,814	24.0	43.8	31,361	5.4	20.1	65,453	79.9
	耕 種 農 業	40,568	10.1	51.2	13,300	2.3	25.6	27,268	74.4
	そ の 他 の 農 業	2,797	0.7	16.9	3,821	0.7	21.7	△1,024	78.3
	林 業	8,959	2.2	16.9	5,397	0.9	10.9	3,562	89.1
	漁 業	44,490	11.0	61.6	8,843	1.5	24.2	35,647	75.8
第 2 次 産 業		267,708	66.4	41.3	470,628	81.5	55.3	△202,920	44.7
	鉱 業	7,092	1.8	41.5	5,337	0.9	34.8	1,755	65.2
	食 料 品	34,512	8.6	37.1	66,729	11.6	53.3	△32,217	46.7
	織 維	23,019	5.7	86.9	46,786	8.1	93.1	△23,767	6.9
	製材・木製品・家具	28,516	7.1	62.2	15,067	2.6	46.5	13,449	53.5
	パ ル プ ・ 紙	23,031	5.7	79.8	16,762	2.9	74.2	6,269	25.8
	印 刷 ・ 出 版	26	0.0	0.3	7,782	1.3	47.6	△7,756	52.4
	皮 革 ・ ゴ ム 製 品	259	0.1	98.5	6,837	1.2	99.9	△6,578	0.1
	化 学	7,921	2.0	88.3	88,685	15.4	98.8	△80,764	1.2
	窯業・土石製品	38,336	9.5	65.9	8,211	1.4	29.3	30,125	70.7
	鉄 鋼	16,641	4.1	84.5	27,959	4.8	90.1	△11,318	9.9
	金 属 製 品	3,830	0.9	45.4	22,304	3.9	82.9	△18,474	17.1
	一 般 機 械	38,297	9.5	79.0	50,606	8.8	83.2	△12,309	16.8
	輸 送 機 械	39,325	9.8	60.2	43,433	7.5	62.5	△4,108	37.5
	そ の 他 の 機 械	942	0.2	50.3	46,884	8.1	98.1	△45,942	1.9
	そ の 他 の 製 造 業	5,961	1.5	55.5	17,246	3.0	78.3	△11,285	21.7
	建 築	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	土 木	-	-	-	-	-	-	-	100.0
第 3 次 産 業		38,648	9.6	5.1	75,498	13.1	9.5	△36,850	90.5
	電 力	3,406	0.8	13.3	8,668	1.5	28.2	△5,262	71.8
	ガ ス ・ 水 道	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	商 業	8,633	2.1	6.7	51,916	9.0	30.3	△43,283	69.7
	金 融 ・ 保 険	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	不 動 産 業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	運 輸	12,502	3.1	11.9	9,250	1.6	9.1	3,252	90.9
	通 信	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	公 務	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	公 共 サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	そ の 他 の サ ー ビ ス	14,107	3.5	11.2	5,664	1.0	4.8	8,443	95.2
	分 類 不 明	25	0.0	0.0	33	0.0	0.1	△8	99.9
合 計		403,195	100.0	24.3	577,519	100.0	31.5	△174,324	68.5

(注) 1) △はマイナスを示す

2) 移輸出率=移輸出額/県内生産額、移輸入率=移輸入額/県内需要額
県内自給率=1-移輸入率

3) 単位未満四捨五入のため、内訳の計は必ずしも合計に一致しない

(出所)【高知県経済の構造(1975年版)】より作成

第13表 高知県際収支（1980年）

（単位：100万円、％）

部 門	① 移 輸 出			② 移 輸 入			県際収支 ①-②	県 内 自給率
	実 額	構 成 比	移 輸 出 率	実 額	構 成 比	移 入 出 率		
第 1 次 産 業	160,535	26.3	54.9	55,228	5.9	29.5	105,307	70.5
耕 種 農 業	66,953	11.0	62.5	21,420	2.3	34.7	45,533	65.3
そ の 他 の 農 業	2,911	0.5	13.2	5,060	0.5	20.9	△2,149	79.1
林 業	9,459	1.5	16.3	12,951	1.4	21.0	△3,492	79.0
漁 業	81,212	13.3	77.4	15,797	1.7	40.0	65,415	60.0
第 2 次 産 業	338,906	55.5	32.0	726,889	77.3	50.2	△387,983	49.8
鉱 業	12,042	2.0	34.5	6,027	0.6	20.9	6,015	79.1
食 料 品	28,560	4.7	24.3	90,518	7.6	50.5	△61,958	49.5
織 維	33,279	5.5	86.2	54,770	5.8	91.1	△21,491	8.9
製材・木製品・家具	38,864	6.4	58.2	17,465	1.9	38.5	21,399	61.5
パ ル プ ・ 紙	28,187	4.6	69.7	23,272	2.5	65.5	4,915	34.5
印 刷 ・ 出 版	1,217	0.2	8.7	14,894	1.6	53.9	△13,677	46.1
皮 革 ・ ゴ ム 製 品	60	0	71.4	11,153	1.2	99.8	△11,093	0.2
化 学	9,903	1.6	75.0	177,346	18.9	98.2	△167,443	1.8
窯業・土石製品	46,798	7.7	51.3	22,578	2.4	33.7	24,220	66.3
鉄 鋼	28,762	4.7	85.7	49,628	5.3	91.2	△20,866	8.8
金 属 製 品	2,838	0.5	23.2	39,334	4.2	80.8	△36,496	19.2
一 般 機 械	55,487	9.1	69.2	137,365	14.6	84.8	△81,878	15.2
輸 送 機 械	43,693	7.2	54.3	43,834	4.7	54.4	△141	45.6
そ の 他 の 機 械	272	0	38.5	11,255	1.2	96.3	△10,983	3.7
そ の 他 の 製 造 業	8,944	1.5	57.2	27,450	2.9	80.4	△18,506	19.6
建 築	—	—	—	—	—	—	—	100.0
土 木	—	—	—	—	—	—	—	100.0
第 3 次 産 業	107,623	17.6	8.1	158,225	16.8	11.4	△50,602	88.6
電 力	5,196	0.9	11.5	25,461	2.7	38.9	△20,265	61.1
ガ ス ・ 水 道	—	—	—	—	—	—	—	100.0
商 業	16,189	2.7	6.1	62,495	6.6	20.0	△46,306	80.0
金 融 ・ 保 険	—	—	—	—	—	—	—	100.0
不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	100.0
運 輸	43,094	7.1	21.3	34,783	3.7	17.0	8,311	83.0
通 信	705	0.1	2.6	815	0.1	3.0	△110	97.0
公 務	—	—	—	—	—	—	—	100.0
公 共 サ ー ビ ス	123	0	0.0	805	0.1	0.3	△682	99.7
そ の 他 の サ ー ビ ス	42,316	6.9	18.4	33,866	3.6	15.3	8,450	84.7
分 類 不 明	3,143	0.5	7.3	—	—	—	3,143	100.0
合 計	610,209	100.0	22.4	940,343	100.0	30.7	△330,134	69.3

（注）単位未満四捨五入のため内訳は必ずしも合計に一致しない。

（出所）『高知県経済の構造（1980年版）』より作成

第14表 高知県際収支（1985年）

（単位：100万円、％）

部 門	① 移 輸 出			② 移 輸 入			県際収支 ①-②	県 内 自給率
	実 額	構 成 比	移 入 出 率	実 額	構 成 比	移 入 出 率		
第 1 次 産 業	138,864	21.5	48.0	48,096	4.4	24.2	90,768	75.8
耕 種 農 業	82,073	12.7	65.3	21,941	2.0	33.5	60,132	66.5
そ の 他 の 農 業	2,382	0.4	9.5	4,195	0.4	15.6	△1,813	84.4
林 業	5,510	0.9	13.5	7,137	0.6	16.8	△1,627	83.2
漁 業	48,899	7.6	50.0	14,823	1.3	23.3	34,076	76.7
第 2 次 産 業	402,236	62.4	38.2	887,038	80.6	57.7	△484,802	42.3
鋳 業	11,137	1.7	49.3	7,800	0.7	40.5	3,337	59.5
食 料 品	63,221	9.8	42.9	154,185	14.0	64.7	△90,964	35.3
織 維 製 品	50,582	7.8	98.4	71,214	6.5	98.9	△20,632	1.1
製 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具	40,056	6.2	70.3	18,467	1.7	52.2	21,589	47.8
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 製 品	38,807	6.0	83.4	32,128	2.9	80.6	6,679	19.4
印 刷 ・ 出 版	296	0	1.6	18,064	1.6	49.5	△17,768	50.5
化 学 製 品	9,305	1.4	75.1	187,140	17.0	98.4	△177,835	1.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	35,440	5.5	49.0	23,367	2.1	38.8	12,073	61.2
鉄 鋼	18,920	2.9	96.1	51,151	4.6	98.5	△32,231	1.5
金 属 製 品	3,079	0.5	27.1	39,233	3.6	82.5	△36,154	17.5
一 般 機 械	49,596	7.7	64.0	60,151	5.5	68.3	△10,555	31.7
電 気 機 械	15,682	2.4	75.5	87,924	8.0	94.5	△72,242	5.5
輸 送 機 械	50,537	7.8	56.5	66,655	6.1	63.2	△16,118	36.8
精 密 機 械	655	0.1	49.8	13,458	1.2	95.3	△12,803	4.7
そ の 他 の 製 造 業	14,923	2.3	65.0	56,101	5.1	87.5	△41,178	12.5
建 築	0	—	—	0	—	—	0	100.0
土 木	0	—	—	0	—	—	0	100.0
第 3 次 産 業	103,815	16.1	6.0	165,309	15.0	9.3	△61,494	90.7
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	2,254	0.3	3.5	18,449	1.7	23.1	△16,195	76.9
水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0	—	—	0	—	—	0	100.0
商 業	23,496	3.6	7.3	57,068	5.2	16.0	△33,572	84.0
金 融 ・ 保 険	0	—	—	0	—	—	0	100.0
不 動 産	0	—	—	0	—	—	0	100.0
運 輸	38,208	5.9	22.7	44,118	4.0	25.3	△5,910	74.7
通 信 ・ 放 送	0	—	—	999	0.1	2.2	△999	97.8
公 務	0	—	—	0	—	—	0	100.0
教 育 ・ 研 究 ・ 医 療 ・ 保 健	214	0	0.1	0	—	—	214	100.0
サ ー ビ ス 業	39,643	6.1	13.8	44,675	4.1	15.3	△5,032	84.7
事 務 用 品	0	—	—	0	—	—	0	100.0
分 類 不 明	0	—	—	0	—	—	0	100.0
合 計	644,917	100.0	21.0	1,100,442	100.0	31.3	△455,525	68.7

（注）単位未満四捨五入のため内訳は必ずしも合計に一致しない。

（出所）【高知県経済の構造（1985年版）】より作成

第15表 高知県際収支（1990年）

（単位：100万円、％）

部 門	項 目	① 移 輸 出			② 移 輸 入			県際収支 ①-②	県 内 自給率
		実 額	構 成 比	移 入 出 率	実 額	構 成 比	移 入 出 率		
第 1 次 産 業		137,939	19.2	49.3	39,403	3.1	21.7	98,536	78.3
耕 種 農 業		83,692	11.7	66.2	19,863	1.5	31.7	63,829	68.3
そ の 他 の 農 業		1,821	0.3	8.6	7,637	0.6	28.4	△5,816	71.6
林 業		8,424	1.2	16.8	2,673	0.2	6.0	5,751	94.0
漁 業		44,002	6.1	53.6	9,230	0.7	19.5	34,772	80.5
第 2 次 産 業		443,238	61.8	36.5	1,023,563	79.4	57.3	△580,325	42.7
鉱 業		18,296	2.6	59.1	12,653	1.0	50.0	5,643	50.0
製 造 業		424,942	59.3	65.7	1,010,910	78.4	82.0	△585,968	18.0
食 料 品		66,020	9.2	45.7	154,881	12.0	66.4	△88,861	33.6
織 維 製 品		44,965	6.3	93.1	69,041	5.4	95.4	△24,076	4.6
製 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具		49,228	6.9	77.5	26,855	2.1	65.3	22,373	34.7
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 製 品		52,758	7.4	85.5	39,150	3.0	81.3	13,608	18.7
出 版 ・ 印 刷		275	0.0	1.1	21,116	1.6	46.5	△20,841	43.5
化 学 製 品		10,543	1.5	76.8	158,705	12.3	98.0	△148,162	2.0
窯 業 ・ 土 石 製 品		42,012	5.9	51.5	29,108	2.3	42.4	12,904	57.6
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属		19,246	2.7	99.3	42,760	3.3	99.7	△23,514	0.3
金 属 製 品		14,671	2.0	73.6	57,275	4.4	91.6	△42,604	8.4
一 般 機 械		56,750	7.9	73.4	85,678	6.6	80.6	△28,928	19.4
電 気 機 械		50,044	7.0	88.3	140,990	10.9	95.5	△90,946	4.5
輸 送 機 械		3,029	0.4	23.9	102,473	7.9	91.4	△99,444	8.6
精 密 機 械		1,127	0.2	100.0	17,053	1.3	100.0	△15,926	0.0
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品		14,274	2.0	66.4	65,825	5.1	90.1	△51,551	9.9
建 築		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
土 木		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
第 3 次 産 業		135,677	18.9	6.4	226,761	17.6	10.2	△91,084	89.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 業		4,819	0.7	7.5	12,329	1.0	17.1	△7,510	82.9
水 道 ・ 廃 棄 物 処 理		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
商 業		24,074	3.4	6.1	63,581	4.9	14.7	△39,507	85.3
金 融 ・ 保 険		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
不 動 産		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
運 輸		55,977	7.8	27.9	56,683	4.4	28.2	△706	71.8
通 信 ・ 放 送		36	0.0	0.1	781	0.1	1.3	△745	98.7
公 務		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
教 育 ・ 研 究		25	0.0	0.0	3,422	0.3	2.3	△3,397	97.7
医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス		0	0.0	0.0	34	0.0	0.2	△34	99.8
対 事 業 所 サ ー ビ ス		0	0.0	0.0	37,944	2.9	20.0	△37,944	80.0
対 個 人 サ ー ビ ス		50,746	7.1	18.5	51,987	4.0	18.9	△1,241	81.1
事 務 用 品		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
分 類 不 明		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
合 計		716,857	100.0	19.8	1,289,726	100.0	30.8	△572,869	69.2

（注）単位未満四捨五入のため内訳は必ずしも合計に一致しない。

（出所）【高知県経済の構造（1990年版）】より作成

に耕種農業の黒字が1975年の272億円から90年638億円へ2.3倍になったことが大きい。また、第1次産業の自給率も1975年79.9%、80年70.5%、85年75.8%、90年78.3%と70%台を維持し、90年には80%近くになっている。

第2次産業の県際収支は1975年2,029億円の赤字、80年3,880億円の赤字、85年4,848億円の赤字、90年5,803億円の赤字となっているように、一貫して赤字であり、かつ赤字幅が拡大している。1990年の赤字5,803億円は75年の赤字2,029億円の2.9倍になっている。これは移輸出額が1975年2,677億円から90年4,432億円へ1.7倍になっているのに対して、移輸入額が75年4,706億円から90年1兆236億円へ2.2倍になったためである。この第2次産業の県際収支の赤字幅が高知県の県際収支の赤字の大きさを規定していることがわかるであろう。また、第2次産業の自給率をみると、1975年44.7%、80年49.8%、85年42.3%、90年42.7%になっており、40%台で推移している。しかも、1985年、90年は42%台に低下している。

また、第2次産業における赤字分野の3位までをみると、1975年は①化学、②その他の機械、③食料品、80年は①化学、②一般機械、③食料品、85年は①化学、②食料品、③電気機械、90年は①化学、②輸送機械、③電気機械、となっており、化学製品が一貫して第1位にランクされている。

第3次産業の県際収支は、1975年369億円の赤字、80年506億円の赤字、85年615億円の赤字、90年911億円の赤字となっているように、一貫して赤字であるし、かつ赤字幅が拡大している。1990年の赤字は75年の2.5倍になっている。しかし、赤字額そのものは第2次産業の赤字に比較すると少額である。第3次産業のなかでも赤字がもっとも多いのは一貫して商業分野である。また、第3次産業の自給率は1975年90.5%、80年88.6%、85年90.7%、90年89.8%となっており、ほぼ90%前後で推移しているのが特徴である。

このように高知県の県際収支を時系列的にみると、第1次産業は黒字、第2次産業は赤字、第3次産業は赤字と一貫してなっており、しかも第2次産業の赤字と第3次産業の赤字を第1次産業の黒字でカバーできずに、一貫して県際収支は赤字になっていることである。そして、第2次産業の赤字幅の拡大、第3次産業の赤字幅の拡大のなかで、県際収支の赤字幅は拡大している。特に、

第2次産業の赤字幅が高知県の県際収支の赤字幅を規定している。

つぎに、産業分野の内訳をみていこう。1975年から90年まで一貫して県際収支が黒字であるのは、耕種農業、漁業、鉱業、製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙製品、窯業・土石製品の6分野であり、第1次産業と地場産業が中心である。逆に一貫して赤字であるのは、その他の農業、食料品、繊維製品、印刷・出版、化学製品、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、その他の製造工業製品、電気・ガス・熱供給、商業の14分野であり、第2次産業のなかでも製造業と第3次産業の中心となる商業分野である。

また、年によって変化した産業分野をみると、林業は1975年、90年は黒字であるが、80年、85年は赤字になっている。運輸は1975年、80年は黒字であるが、85年、90年は赤字に転化している。サービス分野は1975年、80年は黒字であるが、85年、90年は赤字に転化している。

さらに、各年における黒字分野と赤字分野の上位3位までをみていこう。黒字分野をみると、1975年は①漁業、②窯業・土石、③耕種農業、80年は①漁業、②耕種農業、③窯業・土石、85年は①耕種農業、②漁業、③製材・木製品・家具、90年は①耕種農業、②漁業、③製材・木製品・家具であり、75年・80年のトップが漁業であるが、85年・90年のトップは耕種農業となっており、75年から90年にかけて耕種農業の比重が大きくなっていることがわかる。

他方、赤字分野の上位をみると、1975年は①化学、②その他の機械、③商業、80年は①化学、②一般機械、③食料品、85年は①化学、②食料品、③電気機械、90年は①化学、②輸送機械、③電気機械となっており、75年以降トップは化学分野となっている。しかも、1975年を除いて製造業が上位を独占していることがわかるであろう。

このように、地域際収支を時系列的に分析することにより、地域経済の構造がどのように変化してきているのか、地域経済を支えている産業分野がどのように変化してきたのか、地域経済における弱い産業分野がどのように変化してきたのか、地域産業政策がどのような結果をもたらしたのか、効果があったのかなかったのか、を一定あらわすことになる。そして、この地域際収支の分析をもとに新しい地域産業政策を作成することができるのである。

第三に、地域際収支を市町村レベルないしは広域的な市町村レベルで把握することによって、市町村—都道府県—国の経済構造の相互関係が明らかになることである。それは同時に地域にはそれぞれの特性があり、地域再生は住民参加のもとに市町村レベルから地域の特性に合わせながらすすめるなければならないことを示している。

ここでは、私たち高知短期大学地域際収支研究会が算出した高知市際収支、高知県中芸地域の地域際収支と高知県際収支と比較しながらみてみよう（第16表、第17表）。

高知市は高知県の県都であり、面積145km²で高知県の2.0%を占めるにすぎないが、人口は1990年31万7,069人で県の38.4%を占めている（1995年は32万3,339人で39.7%を占める）。1市集中型都市構造の典型を示している。

これに対して、中芸地域は馬路村、北川村、奈半利町、田野町、安田町の5カ町村からなり、面積は450km²で高知県の6.3%を占めているが、人口は1万5,283人で県の1.9%を占めるにすぎない過疎地域である。しかも5カ町村とも過疎地域に指定されている。

まず、高知市際収支をみてみよう。市内生産額は1兆4,993億円、市内需要額は1兆6,747億円で、市際収支は1,754億円の赤字である。第1次産業は485億円の赤字、第2次産業は2,862億円の赤字、第3次産業は1,593億円の黒字である。また、主な赤字分野は①電気機械570億円、②化学560億円、③輸送機械407億円、④食料品357億円、⑤電気・ガス・熱供給264億円の赤字である。主な黒字分野は①商業867億円、②対個人サービス359億円、③金融・保険264億円、④医療・保健・社会保障198億円、⑤運輸・通信・放送137億円の黒字である。

それでは高知市際収支の特徴はなにか。

第1に、高知市際収支は1,754億円の赤字であり、高知県際収支と同じように赤字であるが、赤字幅は高知県の30.6%であり、赤字幅は少ない。また、高知市際収支は第1次産業が赤字、第2次産業が赤字、第3次産業が黒字となっていることは、高知市際収支が都市型地域際収支の構造を示している。

第2に、高知県際収支の第1次産業が黒字になっているのに対して、高知市

第16表 高知市際収支（1990年）

（単位：100万円）

	部 門	市内需要額 （①）	市内生産額 （②）	市際収支 （②-①）
1	耕種農業	24,966	7,376	△17,590
2	その他の農業	9,485	1,433	△8,052
3	林業	5,936	250	△5,687
4	漁業	19,069	1,927	△17,142
5	鉱業	7,747	1,984	△5,764
6	食料品	97,629	61,893	△35,735
7	繊維製品	28,307	13,868	△14,439
8	製材・木製品・家具	15,072	13,765	△1,306
9	パルプ・紙・紙製品	15,161	8,435	△6,726
10	出版・印刷	25,573	20,393	△5,180
11	化学製品	64,924	8,891	△56,034
12	窯業・土石製品	21,213	18,013	△3,200
13	鉄鋼・非鉄金属	17,203	18,104	900
14	金属製品	21,537	8,911	△12,626
15	一般機械	48,790	30,876	△17,914
16	電気機械	58,666	1,675	△56,990
17	輸送機械	51,471	10,771	△40,700
18	精密機械	7,859	466	△7,392
19	その他の製造工業製品	27,630	4,499	△23,131
20	建築・土木	161,774	161,774	0
21	電気・ガス・熱供給	30,637	4,225	△26,412
22	水道・廃棄物処理	15,099	19,614	4,515
23	商業	178,127	264,786	86,659
24	金融・保険	67,414	93,798	26,384
25	不動産	96,883	95,176	△1,706
26	運輸・通信・放送	112,800	126,507	13,706
27	公務	61,805	61,849	44
28	教育・研究	59,988	54,469	△5,519
29	医療・保健・社会保障	97,532	117,299	19,767
30	その他の公共サービス	6,910	2,558	△4,353
31	対事業所サービス	85,844	96,196	10,353
32	対個人サービス	116,304	152,190	35,886
33	事務用品	4,321	4,321	0
34	分類不明	11,034	11,034	0
35	合計	1,674,711	1,499,326	△175,385

（出所）高知短期大学『社会科学論集』第73号（1997号12月）

第17表 高知県中芸地域（5カ町村）の地域際収支（単位：100万円）

	域内内需	域内生産額	移出入差額	生産/内需
農 業	4,010	6,105	2,095	1.52
林 業	6,113	9,379	3,266	1.53
漁 業	1,375	6,873	5,498	5.00
鉱 業	157	183	27	1.17
製 造 業	28,820	22,668	△6,152	0.79
建 設	12,364	12,364	0	1.00
電気・ガス・水道	2,199	6,604	4,404	3.00
商 業	8,487	4,988	△3,499	0.59
金融・保険・不動産	7,364	5,379	△1,984	0.73
運輸・通信・放送	5,642	4,317	△1,325	0.77
公 務	3,196	3,196	0	1.00
サ ー ビ ス	14,243	9,035	△5,208	0.63
事 務 用 品	193	193	0	1.00
分 類 不 明	670	670	0	1.00
合 計	94,833	91,954	△2,879	0.97

（出所）高知短期大学『社会科学論集』第67号（1994年12月）

際収支の第1次産業は赤字になっていることである。高知県全体は食料供給地であるが、高知市は食料消費地になっていることがわかる。

第3に、高知市際収支の第2次産業は高知県際収支と同じように赤字になっているが、高知市際収支の赤字は2,862億円で高知県際収支の赤字5,803億円の49.3%を占めており、赤字幅が大きいことである。黒字分野をみても高知県は製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙製品、窯業・土石、鉱業の4分野あるが、高知市は鉄鋼・非鉄金属の1分野だけである。それゆえ、高知県でも第二次産業部門が弱い、高知市はさらに弱いことを示している。

第4に、高知県際収支の第3次産業が911億円の赤字になっているのに対して、高知市際収支は1,593億円の大きな黒字になっていることである。しかも、高知県際収支がすべての産業分野で赤字になっているのに対して、高知市際収支は商業、対個人サービス、金融・保険をはじめ黒字分野が多く、赤字分野は電気・ガス・熱供給など4分野にすぎないことである。これは高知市が高知県のなかで1市集中型都市になっていることによる。特に高知県の商業が395億円の赤字になっているのに対して、高知市の商業が867億円の大きな黒字になっ

ていることは、高知県のなかで高知市がリーダー的位置にあり、かつ高知県の中核都市であることを示している。

第5に、第4とも関連するが、高知市際収支の黒字分野のトップに商業がきていることである。このことはこの商業機能をどのように生かしていくのが高知市の課題になる。高知市の弱い部門の第2次産業を強化する場合も、この商業や金融・保険、サービス業の果たすべき役割が大きいことを示している。

第6に、高知市際収支の特徴から高知市は高知市のことだけでなく、高知県全体の経済状態を見据えながら、高知市の産業政策をたてることが求められている。

つぎに、高知県中芸地域をみてみよう。中芸地域の地域際収支は域内生産額920億円、域内内需額948億円であり、収支は29億円の赤字である。第1次産業は109億円の黒字、第2次産業61億円の赤字、第3次産業76億円の赤字となっている。主な赤字分野は製造業62億円、サービス業52億円、商業35億円の赤字である。他方、主な黒字分野は漁業55億円、電気・ガス・水道44億円、林業33億円、農業21億円の黒字である。

この中芸地域の地域際収支はどんな特徴があるのか。

第1に、中芸地域の地域際収支は高知県際収支と同じように、第1次産業が黒字、第2次産業が赤字、第3次産業が赤字となっていることである。これは高知市際収支と比較すると農山漁村型地域際収支の構造を示している。

第2に、高知県際収支と比較すると、中芸地域の赤字29億円は高知県の赤字の0.5%を占めるにすぎず、この点では中芸地域はがんばっているといえるだろう。特に漁業分野は高知県の黒字幅の15.8%を占めており、高知県で大きな役割をはたしている。

第3に、電気・ガス・水道分野で見ると、早明浦ダムや大渡ダムの巨大ダムをもつ高知県が75億円の赤字なのに、中芸地域は44億円の黒字になっていることである。同じようにダムをもっている高知県と中芸地域では異なっていることを意味する。

第4に、中芸地域のサービス業の赤字幅が著しく大きいことである。これは医療（病院）や教育機関が十分地元にないために域外に流出しているのであり、

この改善が求められるのである。

第5に、中芸地域の商業の赤字幅が高知県と比較しても大変大きいことである。これは地域の人たちが域外に買い物に出かけているということであり、地域の商工業の奮起を促すものである。

このように、高知市と中芸地域と高知県の地域際収支を比較してみても、黒字分野や赤字分野も異なるし、同じ黒字や赤字といってもその黒字や赤字の内容や黒字幅や赤字幅も異なっている。それゆえ、高知県レベルで地域政策をたてる場合、画一的な政策では各地域の状態とミスマッチするということである。これは国の政策にもいえることであり、国が画一的な地域政策や産業政策をだしても、必ずしも効果をあげることができずに、逆に地域の経済を衰退させる要因ともなるのである。

この県と市町村との関係については、広島県と広島市との関係についてもいえる。広島県の県際収支は1兆3,830億円の黒字である（第18表）。第1次産業は2,747億円の赤字、第2次産業は1兆1,937億円の黒字、第3次産業は4,893億円の黒字である。主な黒字分野は①自動車9,523億円、②鉄鋼6,618億円、③商業4,558億円、④一般機械3,276億円、⑤運輸2,718億円の黒字であり、主な赤字分野は①農林水産業2,747億円、②電気機械2,566億円、③鉱業2,501億円、④化学製品2,300億円、⑤石油・石炭製品2,106億円の赤字である。

これに対して、広島市の市際収支は1兆408億円の黒字である（第19表）。第1次産業は813億円の赤字、第2次産業は3,027億円の赤字、第3次産業は1兆4,533億円の黒字になっている。主な黒字分野は①商業9,574億円、②自動車7,017億円、③運輸2,263億円、④教育・研究822億円、⑤医療・保健・社会保障482億円の黒字であり、主な赤字分野は①電気機械2,623億円、②鉄鋼1,255億円、③化学製品1,181億円、④パルプ・紙・木製品832億円、⑤農林水産業813億円の赤字である。

広島県・広島市ともに地域際収支は黒字になっている。しかし、その内容は異なっている。

第1に、広島県は第1次産業が赤字、第2次産業が黒字、第3次産業が黒字になっているのに対して、広島市は第1次産業が赤字、第2次産業が赤字、第

第18表 広島県際収支（1990年）

（単位：100万円、％）

部 門	移輸出額	移輸出率	移輸入額	移輸入率	県際収支	自給率
第1産業	67,433	25.4	342,091	63.4	△274,658	36.6
01 農林水産業	67,433	25.4	342,091	63.4	△274,658	36.6
第2次産業	7,075,821	58.3	5,882,113	53.8	1,193,708	46.2
02 鉱業	6,355	13.2	256,417	86.0	△250,062	14.0
製造業	7,069,466	68.7	5,625,696	63.6	1,443,770	36.4
03 食料品	597,242	63.4	504,378	59.4	92,865	40.6
04 繊維製品	73,268	61.3	159,956	77.5	△86,687	22.5
05 衣服	330,372	87.4	136,974	74.2	193,398	25.8
06 製材・木製品	156,839	65.0	59,750	41.5	97,089	58.5
07 家具・装備品	94,769	71.0	71,251	64.8	23,518	35.2
08 パルプ・紙	105,865	56.7	111,473	58.0	△5,608	42.0
09 出版・印刷	27,421	20.5	117,040	52.4	△89,619	47.6
10 化学製品	230,296	76.7	460,318	86.8	△230,022	13.2
11 石油・石炭製品	111,399	65.6	321,981	84.6	△210,581	15.4
12 プラスチック製品	116,969	48.5	112,942	47.6	4,027	52.4
13 ゴム製品	96,974	96.3	97,590	96.3	△617	3.7
14 なめし革・毛皮・同製品	1,178	49.3	23,357	95.1	△22,178	4.9
15 窯業・土石製品	52,466	36.6	146,281	61.7	△93,815	38.3
16 鉄鋼	1,112,121	49.9	450,346	28.8	661,775	71.2
17 非鉄金属	114,581	65.6	149,655	71.3	△35,074	28.7
18 金属製品	270,278	64.9	234,363	61.6	35,915	38.4
19 一般機械	923,195	81.3	595,619	73.7	327,576	26.3
20 電気機械	270,337	64.7	526,952	78.1	△256,615	21.9
21 自動車	1,998,148	87.3	1,045,860	78.3	952,288	21.7
22 船舶・同修理	227,399	81.2	61,129	53.8	166,270	46.2
23 その他の輸送機械・同修理	9,685	31.5	49,346	70.0	△39,662	30.0
24 精密機械	31,673	70.5	49,885	79.0	△18,212	21.0
25 その他の製造工業製品	116,900	90.1	139,249	91.5	△22,259	8.5
40 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	100.0
26 建設	0	0.0	0	0.0	0	100.0
第3次産業	1,335,547	13.3	846,294	8.9	489,253	91.1
27 電力・ガス・熱供給	551	0.1	108,540	22.7	△107,989	77.3
28 水道・廃棄物処理	115	0.1	0	0.0	115	100.0
29 商業	799,237	30.5	343,409	15.9	455,828	84.1
30 金融・保険	11,716	1.9	18,233	3.0	△6,517	97.0
31 不動産	0	0.0	0	0.0	0	100.0
32 運輸	409,629	30.4	137,873	12.8	271,756	87.2
33 通信・放送	3,016	1.3	11,603	4.8	△8,587	95.2
34 公務	0	0.0	0	0.0	0	100.0
35 教育・研究	3,443	0.5	3,155	0.5	289	99.5
36 医療・保健・社会保障	1,251	0.2	12,953	1.9	△11,701	98.1
37 その他の公共サービス	2,375	3.1	1,940	2.5	435	97.5
38 対事業所サービス	54,721	5.5	69,912	6.9	△15,191	93.1
39 対個人サービス	49,492	5.4	138,675	13.7	△89,183	86.3
41 分類不明	15,827	10.4	41,166	23.2	△25,339	76.8
49 計	8,494,628	37.6	7,111,663	33.5	1,382,965	66.5

（出所）平成2年広島県産業連関表報告書より作成

第19表 広島市際収支（1990年）

（単位：100万円）

部 門	移 輸 出	移 輸 入	市 際 収 支
1 第1次産業	7,061	88,317	△ 81,256
2 農林水産業	7,061	88,317	△ 81,256
3 第2次産業	2,443,551	2,764,212	△ 320,661
4 鉱業	1,293	18,509	△ 17,216
5 食料品	206,640	241,837	△ 35,197
6 繊維製品	14,902	94,902	△ 80,000
7 パルプ・紙・木製品	37,820	121,013	△ 83,193
8 化学製品	17,113	135,244	△ 118,131
9 石油・石炭製品	11	91,164	△ 91,153
10 窯業・土器製品	7,637	73,312	△ 65,675
11 鉄鋼	15,290	140,781	△ 125,491
12 非鉄金属	9,596	46,367	△ 36,771
13 金属製品	112,102	135,329	△ 23,227
14 一般機械	331,404	295,149	36,255
15 電気機械	19,784	282,085	△ 262,301
16 自動車	1,471,632	769,903	701,729
17 その他の輸送機械・同修理	3,463	32,825	△ 29,362
18 精密機械	803	31,359	△ 30,556
19 その他の製造工業製品	194,061	254,433	△ 60,372
20 建設	0	0	0
21 第3次産業	1,958,884	505,579	1,453,305
22 電力・ガス・熱供給	101,409	58,281	43,128
23 水道・廃棄物処理	23,089	0	23,089
24 商業	1,030,388	73,022	957,366
25 金融・保険	40,936	0	40,936
26 不動産	9,500	55,928	△ 46,428
27 運輸	332,682	106,339	226,343
28 通信・放送	40,565	5,285	35,280
29 公務	0	0	0
30 教育・研究	89,633	7,439	82,194
31 医療・保健・社会保障	85,179	36,931	48,248
32 その他の公共サービス	14,971	1,176	13,795
33 対事業所サービス	125,424	107,772	17,652
34 対個人サービス	65,108	53,406	11,702
35 事務用品	0	58	△ 58
36 分類不明	6,042	16,529	△ 10,487
内 生 部 門 計	4,415,537	3,374,696	1,040,841

（出所）平成2年広島市産業連関表報告書より作成

3次産業が黒字となっており、第2次産業が逆になっていることが特徴である。しかも、広島県は第2次産業の黒字が大きいのに対して、広島市は第3次産業の黒字が大きいことである。

第2に、広島県の黒字の第1位に自動車がかっているのに対して、広島市の第1位は商業になっていることである。広島県にはマツダが立地しているため自動車部門が大きな黒字になることは当然だといえるが、広島市の第1位に商業部門がきたのは、中国地域・広島県の中核都市としての広島市の役割が大きいことを示している。広島県では商業は黒字の第3位になっている。

第3に、広島県の鉄鋼部門が6,618億円と第2位の黒字になっているのに対して、広島市は1,255億円と大きな赤字になっていることである。

第4に、電力・ガス・熱供給部門をみると、広島県が1,080億円の大きな赤字になっているのに対して、広島市は431億円の黒字であることである。

第5に、繊維製品をみると、広島県・広島市ともに赤字になっているが、広島県は独自に設けている衣服部門が1,934億円の大きな黒字になっていることである。

第6に、食料品をみると、広島県が929億円の黒字になっているのに対して、広島市は352億円の赤字になっていることである。

第7に、対事業所サービス、対個人サービスをみると、広島県がそれぞれ152億円、892億円の赤字になっているが、広島市はそれぞれ177億円、117億円の黒字になっていることである。

第8に、広島県の製材・木製品・家具・装備品は1,206億円の大きな黒字になっているのに対して、広島市のパルプ・紙・木製品は832億円の大きな赤字になっていることである。

第9に、金属製品をみると、広島県は黒字であるが、広島市は赤字である。逆に、金融・保険、通信・放送、医療・保健・社会保障をみると、広島市は黒字であるが、広島県は赤字である。

このように、広島県と広島市においても地域際収支の内容が異なっている。それゆえ、市町村レベルないし広域的市町村レベルから地域際収支を作成し、その地域特性に応じて住民参加のもとに都道府県レベルの政策がたてられるべ

きである。また、市町村際収支や都道府県際収支を基礎にしなが、地域にあつた政策を国レベルにださせることが大切である。

Ⅳ 地域際収支にもとづく地域再生政策の方向性

この地域際収支を踏まえて、どのような地域政策をたてられるべきだろうか。高知県に焦点をあわせなが、考えてみよう。

国際収支（貿易・サービス収支）が膨大な黒字で、高知県をはじめとする農山漁村地域の地域際収支が大きな赤字であるのは、「国栄えて地域（地方）衰退す」の姿を示している。東京都を中心とする3大都市が大きな黒字で、北海道や沖縄県など農山漁村地域が大きな赤字なのは地域間のアンバランスの姿を示している。

また、都道府県レベルの地域際収支と市町村レベルの地域際収支を比較しても、収支の内容が異なっており、当然地域再生政策も異なってくる。すなわち、その地域にあつた再生政策がたてられるべきであり、その場合、市町村レベルないし広域的市町村レベルから地域際収支を作成し、地域特性をつかみ、地域再生の道を求めることが大切である。

それでは、この地域際収支からどのような地域再生政策をつくっていくべきなのか。基本的には、黒字部分を維持・拡大し、赤字部分を減少させて、なるだけ収支のバランスをとり、自給力を高め、地域内経済循環をすす、地域を豊かにすることである。また、地域間の取り引きや交流もお互いの地域際収支が改善され、お互いになるだけバランスのとれた経済構造になるようにすることである。ただし、地域際収支のバランスは農山漁村地域では都道府県レベルでとるのは困難であり、四国や九州などブロック経済圏レベルで考えていくことが必要である。

具体的にはどうするか。まず第1に、赤字部分の縮小である。高知県・高知市・中芸地域ともに最大の赤字分野は第2次産業－製造業である。特に、高知県レベルではこの製造業の赤字幅の縮小は最大の課題である。それゆえ、一定の工業団地の建設と企業育成・企業誘致が必要である。なかでも地域の技術水

準にあった起業家育成政策が大切になっている。また、産業分野でみると注目されるのは食料品部門である。食料品部門は四国では徳島県が1,451億円の黒字、香川県が487億円の黒字、愛媛県が88億円の黒字と、3県が黒字に対し、高知県は889億円の大きな赤字であり、自給率も33.6%と低い。高知市も357億円の赤字になっている。これは「食料基地・高知」が泣く姿であり、改善の余地が大いにあるといえるだろう。また、高知県は林野面積率が83.7%で全国第1位であり、高知県際収支では製材・木製品・家具部門は224億円の黒字になっているが、高知市際収支は13億円の赤字になっている。高知市は地場産品加工の中心としてこの部門は黒字に転化させる必要があるだろう。中芸地域では商業機能の再生とサービス部門の充実が課題になっている。

第2に、黒字部分の維持・拡大である。高知県・中芸地域とも農業は黒字であるが、この黒字幅を維持・拡大することである。高知県の農業は1985年583億円から90年580億円に少し減少しているが、この黒字幅を拡大する方向に政策をつくることである。この場合、高知県・中芸地域ともに農山漁村地域でありながら、意外と農産物の自給率は低いのであり、全国流通とともに地場流通の拡大が課題となっている。たとえば、中芸地域の野菜の自給率（出荷量／消費量）は、キャベツ3.8%、ほうれん草25.8%、白菜28.5%、ねぎ56.9%、たまねぎ13.1%、きゅうり18.1%、トマト31.6%、かぼちゃ7.9%、レタス・ブロッコリー・もやし、たけのこはそれぞれ0%であり、自給率が低い。この改善が求められる。このことは同時に地域住民が地域の産業と自らの生活のあり方について問い直されることにもなる。

また、農山漁村地域、とくに中山間地域では農林水産業の再生は大きな課題である。それはなぜか。それは農山漁村地域において農林水産業の比重が低下しているからである。たとえば、総生産額からみた高知県における市町村の経済活動別構成比表をみると、第20表のごとくである。第1位になっている産業部門をみると、53市町村中、建設業が29市町村、製造業が9市町村、政府サービスが5市町、サービスが4市町村、卸小売り2町村、電気・ガス・水道1村、農業1町、水産業1市、鉱業1村となっており、建設業が全体の55%を占めている。農業が第1位になっているのがわずか1地域、水産業もわずか1地域で

第20表 総生産額からみた市町村の経済活動別構成比表（1994年度—第5位まで）

区分	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	産業	構成比(%)	産業	構成比(%)	産業	構成比(%)	産業	構成比(%)	産業	構成比(%)
高知市	サービス業	23.13	卸小売	18.61	政府サービス	12.16	不動産業	10.46	製造業	9.53
室戸市	水産業	18.99	建設業	14.24	政府サービス	13.01	不動産業	11.56	サービス業	9.29
安芸市	政府サービス	20.39	サービス業	13.98	建設業	13.87	卸小売	11.25	農業	11.24
南国市	製造業	21.90	政府サービス	14.67	サービス業	11.90	不動産業	10.66	建設業	9.59
土佐市	製造業	18.91	農業	13.00	卸小売	12.90	政府サービス	11.84	不動産業	10.67
須崎市	製造業	24.55	サービス業	11.65	政府サービス	11.13	建設業	10.42	卸小売	9.43
中村市	サービス業	19.73	政府サービス	17.35	卸小売	15.61	建設業	12.56	不動産業	9.25
宿毛市	建設業	17.54	卸小売	12.98	政府サービス	12.87	サービス業	12.07	製造業	11.29
土佐清水市	建設業	17.62	サービス業	16.34	政府サービス	16.21	不動産業	12.44	製造業	7.80
東洋町	建設業	18.18	不動産業	13.04	政府サービス	11.56	水産業	10.66	サービス業	9.70
奈半利町	製造業	18.40	建設業	18.25	不動産業	9.85	サービス業	9.66	政府サービス	9.42
安田町	政府サービス	16.35	サービス業	14.04	製造業	12.95	卸小売	11.16	不動産業	11.04
田辺町	製造業	25.39	農業	16.51	建設業	11.43	水産業	10.17	不動産業	9.69
北川村	電ガ水	42.65	建設業	16.58	林業	12.17	農業	8.01	政府サービス	7.09
馬路村	製造業	22.45	建設業	19.87	電ガ水	15.35	林業	14.55	政府サービス	11.00
芸西村	サービス業	35.03	農業	25.46	不動産業	8.48	卸小売	7.79	建設業	6.70
赤岡町	卸小売	24.41	政府サービス	19.45	不動産業	11.31	建設業	10.91	製造業	9.38
香我美町	製造業	74.12	農業	8.00	建設業	5.63	政府サービス	4.27	不動産業	3.23
土佐山田町	製造業	14.28	政府サービス	14.13	不動産業	14.07	サービス業	11.72	農業	10.71
野市町	建設業	17.83	農業	15.53	不動産業	14.24	サービス業	13.96	卸小売	11.72
夜須町	サービス業	33.79	建設業	17.54	農業	13.41	卸小売	10.30	不動産業	9.80
香北町	建設業	21.46	不動産業	15.07	政府サービス	13.80	電ガ水	11.89	サービス業	7.92
吉川村	卸小売	19.74	政府サービス	19.52	建設業	19.25	不動産業	12.64	政府サービス	9.21
物部村	建設業	26.34	林業	13.82	政府サービス	13.01	不動産業	11.22	製造業	7.55
本山町	政府サービス	26.47	建設業	18.52	サービス業	10.53	不動産業	9.91	電ガ水	8.47
大豊町	建設業	30.57	製造業	13.32	政府サービス	12.35	不動産業	10.41	運輸通信業	8.74
鏡村	建設業	41.53	政府サービス	20.29	不動産業	12.39	農業	7.46	卸小売	4.58
土佐山村	建設業	39.97	政府サービス	20.25	不動産業	9.25	農業	8.48	鉱業	6.19
土佐町	建設業	20.17	サービス業	15.39	政府サービス	10.57	電ガ水	9.67	林業	8.94
大川村	建設業	50.42	政府サービス	13.52	林業	12.16	電ガ水	7.56	不動産業	4.96
本川村	建設業	39.73	電ガ水	22.22	林業	16.86	政府サービス	8.56	製造業	3.40
伊野町	建設業	23.08	製造業	22.58	政府サービス	13.43	サービス業	10.89	不動産業	10.29
池川町	建設業	36.89	政府サービス	12.43	不動産業	11.87	サービス業	8.78	製造業	7.38
春野町	農業	18.02	製造業	15.61	建設業	13.04	不動産業	12.62	卸小売	11.94
吾川村	建設業	31.61	政府サービス	17.16	不動産業	12.42	製造業	9.55	電ガ水	8.51
吾北村	建設業	37.75	政府サービス	18.99	不動産業	10.91	製造業	8.74	電ガ水	4.73
中土佐町	建設業	19.07	政府サービス	14.40	不動産業	13.51	製造業	11.97	サービス業	10.23
佐川町	政府サービス	15.95	不動産業	13.95	サービス業	13.73	製造業	13.04	建設業	12.51
越知町	建設業	21.38	サービス業	14.15	政府サービス	13.22	製造業	12.60	不動産業	11.37
窪川町	建設業	16.52	政府サービス	13.42	サービス業	12.96	農業	11.31	卸小売	10.89
構原町	建設業	44.69	政府サービス	10.84	製造業	8.28	不動産業	8.02	林業	5.35
大野見村	建設業	26.94	政府サービス	17.44	不動産業	11.87	製造業	10.89	農業	9.93
東津野村	建設業	36.40	政府サービス	13.65	不動産業	10.29	製造業	9.52	林業	7.02
葉山村	建設業	26.53	政府サービス	16.87	不動産業	16.26	製造業	10.21	農業	7.37
仁淀村	鉱業	49.46	建設業	15.86	政府サービス	8.45	不動産業	6.56	サービス業	5.55
日高村	製造業	20.46	建設業	15.12	サービス業	14.81	政府サービス	14.32	不動産業	11.64
佐賀町	建設業	27.63	水産業	14.44	製造業	13.92	政府サービス	11.15	不動産業	9.17
大正町	建設業	33.11	政府サービス	15.90	林業	10.49	不動産業	8.87	サービス業	7.99
大方町	建設業	21.23	不動産業	14.65	サービス業	13.73	政府サービス	13.50	農業	10.14
大月町	政府サービス	19.69	建設業	15.22	不動産業	12.51	水産業	12.08	サービス業	10.24
十和村	建設業	33.10	政府サービス	17.77	不動産業	11.46	サービス業	6.80	林業	6.42
西土佐村	建設業	34.80	政府サービス	16.85	林業	10.70	不動産業	10.37	農業	5.88
三原村	建設業	36.38	政府サービス	13.62	不動産業	11.29	林業	10.97	農業	7.89
市町村計	サービス業	16.53	卸小売	13.18	製造業	12.99	政府サービス	12.98	建設業	12.86
過疎指定地域	建設業	21.56	製造業	16.95	政府サービス	13.08	不動産業	9.89	サービス業	8.34
その他	サービス業	18.39	卸小売	14.89	政府サービス	12.95	製造業	12.09	建設業	10.86

(注) 不動産業は帰属家賃を含む

※帰属家賃＝持家に住んでいる人は実際には家賃を支払っていないが、持家に住んでいる人と借家に住んでいる人の住居費を同じように評価するため、自ら不動産業を営み、自らに家賃を支払っていると考え、市中の家賃で評価したらいくらになるかを計算したものだ。

(出所) 高知県企画部『市町村経済統計書（平成6年度）』1997年8月による

ある。行財政改革のなかで公共投資が抑制されると、建設業が中心となっている地域は大きな打撃を受けることが目に見えている。それゆえ、中山間地域において農林水産業を再生することが大きな課題なのである。

また、高知市は商業、金融・保険、サービスが大きな黒字であり、特に商業が大きな役割を担っているが、高知市としてはこの商業機能、金融機能、サービス機能を高知市の他の産業部門の再生に活かしていくとともに、高知県の中核都市として高知県全体の経済再生のために役立つことが大切である。すなわち、この商業機能・金融機能・サービス機能を第1次産業、第2次産業の再生のために活用することである。

なお、この地域際収支の赤字はなにによってカバーされているのか。その1つが地方交付税などによる財政移転収支の黒字である（第21表）。高知県の財政移転収支は3,241億円の黒字、中芸地域の財政移転収支は72億円の黒字となっている。それゆえ、この財政移転収支の黒字を地域再生のためにどのように活用していくのかも、地域の住民にとって大きな課題である。

第3に、都道府県レベルのことになるが、地域際収支が著しく大きな赤字になっている地域は、赤字幅を縮小するために国に対してなんらかの特別措置を要請していくことが必要ではないだろうか。

第21表 高知県と中芸地域の財政移転収支

(1) 高知県の財政移転収支 (1990年度)	
(単位：100万円)	
依存財源（収入）	471,898
国 税（支出）	147,823
財政移転収支	324,075
(2) 中芸地域の財政移転収支 (1990年度)	
(単位：1000円)	
依存財源（収入）	8,988,564
国 税（支出）	1,273,291
県 税（支出）	555,237
財政移転収支	7,160,036

特に、地域際収支の赤字が5,000億円を超えている主な農山漁村地域をみると、北海道2兆9,655億円、沖縄県9,026億円、鹿児島県8,913億円、青森県6,258億円、熊本県6,192億円、高知県5,729億円、長崎県5,701億円、岩手県5,070億円の赤字になっており、これらの地域は地域のバランスある発展と地域内経済循環をすすめるために、協力して特別措置（特別交付税など）を求めることも必要に

(出所) 高知短期大学『社会科学論集』第67号
(1994年12月)

なってくるのではなからうか。そして将来的にはすべての都道府県レベルで地域際収支の赤字が3,000億円以内をすることを目標にするべきではないだろうか。もっとも都道府県レベルで地域際収支のバランスをとるのは困難であり、バランスでいえば四国や九州などのブロック経済圏レベルで考える必要があろう。

以上のように、地域際収支にもとづいて地域再生の方向性を提示してきたが、地域際収支によって地域の問題がすべて解決するわけでもないし、地域際収支を算出する場合にも問題がないわけでもない（たとえば、数値の推計方法やどの数値を選択するかなど）。しかし、この地域際収支をもとに地域の状態をトータルに数値として把握し、どこをどのように改善していくのか、地域再生の道をさぐることはいま非常に大切になっている。そして、この地域際収支による地域把握と実際の地域調査とを組み合わせることで地域再生の道を示すことが必要な時代になっているのである。